

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成19年3月30日
【事業年度】	第61期（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）
【会社名】	ホシザキ電機株式会社
【英訳名】	HOSHIZAKI ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂本 精志
【本店の所在の場所】	愛知県豊明市栄町南館3番の16
【電話番号】	(0562)96-1112(経理部)
【事務連絡者氏名】	常務取締役(管理本部担当) 本郷 正己
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊明市栄町南館3番の16
【電話番号】	(0562)96-1112(経理部)
【事務連絡者氏名】	常務取締役(管理本部担当) 本郷 正己
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年6月	平成18年12月
売上高 (百万円)	145,058	140,743	142,398	149,225	96,019	86,793
経常利益 (百万円)	10,993	6,520	7,443	11,037	6,480	4,586
当期純利益 (百万円)	3,776	2,020	2,622	5,648	3,141	1,939
純資産額 (百万円)	60,317	61,829	63,135	69,117	89,643	93,036
総資産額 (百万円)	149,956	150,954	153,234	161,864	171,836	168,485
1株当たり純資産額 (円)	1,251.22	1,084.91	1,108.07	1,213.13	1,495.30	1,514.03
1株当たり当期純利益金額 (円)	78.34	34.55	45.35	98.49	52.41	31.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.2	41.0	41.2	42.7	52.2	55.2
自己資本利益率 (%)	6.41	3.31	4.20	8.54	3.96	2.12
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,977	7,555	11,340	11,861	2,273	2,877
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,641	406	7,787	10,466	1,054	1,624
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,116	918	1,638	4,266	1,329	1,181
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	19,004	25,580	27,254	25,529	25,704	26,180
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	8,282 [-]	8,230 [-]	8,037 [-]	7,849 [-]	9,576 [-]	9,700 [-]

(注) 1. 売上高は消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第60期までは潜在株式が存在しないため、第61期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は非上場のため、株価収益率は記載しておりません。

4. 平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため、その記載を省略しております。

5. 第57期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6. 第60期は、決算期間を平成17年12月1日から平成18年6月30日までに変更しておりますので7ヵ月の決算となっております。また、第61期は、決算期間を平成18年7月1日から平成18年12月31日までに変更しておりますので6ヵ月の決算となっております。

7. 第60期においてLANCER CORPORATIONを連結の範囲に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年 6 月	平成18年12月
売上高 (百万円)	51,969	49,535	50,441	51,231	34,106	30,000
経常利益 (百万円)	6,234	4,054	4,536	4,854	3,521	3,948
当期純利益 (百万円)	2,987	1,838	2,784	3,204	1,629	2,396
資本金 (百万円)	3,200	3,200	3,200	3,200	3,500	3,500
発行済株式総数 (千株)	58,605	58,605	58,605	58,605	59,950	61,449
純資産額 (百万円)	49,565	50,226	51,809	53,968	64,551	67,387
総資産額 (百万円)	69,344	68,849	71,555	73,523	89,071	89,257
1株当たり純資産額 (円)	845.75	856.13	883.37	920.19	1,076.75	1,096.63
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	12.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	50.97	30.47	46.83	54.00	27.19	39.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.5	73.0	72.4	73.4	72.5	75.5
自己資本利益率 (%)	6.13	3.68	5.46	6.06	2.75	3.63
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	39.24	65.64	42.71	37.04	44.13	25.64
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	1,249 [128]	1,204 [123]	1,201 [159]	1,178 [180]	1,325 [145]	1,281 [140]

(注) 1. 売上高は消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第60期までは潜在株式が存在しないため、第61期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は非上場のため、株価収益率は記載しておりません。

4. 第57期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 第60期は、決算期間を平成17年12月1日から平成18年6月30日までに変更しておりますので7カ月の決算となっております。また、第61期は、決算期間を平成18年7月1日から平成18年12月31日までに変更しておりますので6カ月の決算となっております。

2【沿革】

当社は、昭和22年2月5日に日本ミシン製造会社（現ブラザー工業株式会社）協力工場として名古屋市瑞穂区桃園町17番地に星崎電機株式会社として設立されました。当社及び当社の関係会社（当社グループ）のその後の主な変遷は次のとおりであります。

年月	事項
昭和22年2月	名古屋市瑞穂区桃園町17番地に会社設立。
昭和23年4月	本社を名古屋市中区宮出町31番地に移転。
昭和27年10月	名古屋市昭和区天神町3丁目15番地に御器所工場を開設。
昭和31年1月	現在の本社所在地に豊明工場を開設。
昭和32年10月	ジュース自動販売機の販売を開始。
昭和38年11月	本社を現在地である愛知県豊明市栄町南館3番の16へ移転。
昭和40年1月	全自動製氷機の販売を開始。
昭和41年12月	東京都港区にホシザキ東京株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和43年7月	販売部門を分離し坂本商事株式会社へ委譲。
昭和44年1月	名古屋市中村区にホシザキ東海株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和44年3月	大阪市天王寺区にホシザキ京阪株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和44年3月	福岡市博多区にホシザキ北九株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和45年1月	鳥根県大原郡木次町（現 雲南市木次町）に鳥根工場（調理機器工場）を開設。
昭和45年2月	生ビールディスペンサーの販売を開始。
昭和47年2月	業務用冷蔵庫の販売を開始。
昭和49年4月	鳥根県大原郡木次町（現 雲南市木次町）に鳥根第2工場（プレハブ冷蔵庫工場）を開設。
昭和49年4月	仙台市春日町（現本社 仙台市青葉区）にホシザキ東北株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和51年2月	東京都文京区にホシザキ関東株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和51年12月	香川県高松市にホシザキ四国株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和51年12月	鳥根県松江市（現本社 広島市中区）にホシザキ中国株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和52年12月	横浜市西区（現本社 横浜市南区）にホシザキ湘南株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和52年12月	石川県金沢市にホシザキ北信越株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和53年3月	大阪市北区（現本社 大阪市淀川区）にホシザキ阪神株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和53年12月	札幌市中央区（現本社 札幌市白石区）にホシザキ北海道株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和55年5月	プレハブ冷凍冷蔵庫の仕入販売を開始。
昭和56年3月	本社工場内に中央研究所を設立。
昭和56年12月	米国カリフォルニア州（現本社 ジョージア州）に現地法人 HOSHIZAKI AMERICA, INC.（現 連結子会社）を設立。
昭和57年2月	プレハブ冷凍冷蔵庫開発。
昭和57年12月	埼玉県大宮市（現 さいたま市北区）にホシザキ北関東株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和58年12月	鹿児島県鹿児島市にホシザキ南九株式会社（現 連結子会社）を設立。
昭和61年9月	鳥根県大原郡木次町（現 雲南市木次町）に鳥根本社工場（製氷機工場・食器洗浄機工場）を開設。
昭和61年10月	HOSHIZAKI AMERICA, INC. が、米国ジョージア州に本社工場を開設。
昭和62年2月	愛知県豊明市にホシザキ家電株式会社を設立。
昭和63年12月	沖縄県那覇市にホシザキ沖縄株式会社（現 連結子会社）を設立。
平成元年12月	ホシザキ電機株式会社に社名変更。
平成4年9月	オランダ アムステルダム市に現地法人 Hoshizaki Europe B.V.（現 連結子会社）を設立。
平成6年1月	イギリス シュロプシャー州に現地法人 HOSHIZAKI EUROPE LIMITED（現 連結子会社）を設立。
平成6年8月	鳥根県大原郡木次町（現 雲南市木次町）に鳥根第3工場（ビール機器工場）を開設。
平成8年9月	シンガポールに駐在員事務所を開設。
平成8年12月	ホシザキ冷器株式会社を吸収合併し、横田工場とする。（現 鳥根横田工場）
平成10年6月	北京に駐在員事務所を開設。
平成11年10月	シンガポールの駐在員事務所を廃止し、現地法人 HOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD（現 連結子会社）を設立。
平成13年1月	HOSHIZAKI AMERICA, INC. が、米国ジョージア州にグリフィン工場（冷蔵庫工場）を開設。
平成15年11月	オランダ アムステルダム市にHoshizaki Europe Holdings B.V.（現 連結子会社）を設立。
平成16年10月	中国上海市に星崎冷熱機械（上海）有限公司（現 連結子会社）を設立。
平成17年2月	米国マサチューセッツ州にHOSHIZAKI NEW ENGLAND D.C., INC.（現 連結子会社）を設立。
平成17年5月	大阪市東成区に株式会社厨房ステーション（現 連結子会社）を設立。
平成17年12月	坂本商事株式会社とホシザキ家電株式会社を吸収合併。
平成18年1月	中国江蘇省蘇州市に星崎電機（蘇州）有限公司（現 連結子会社）を設立。
平成18年2月	米国ジョージア州に HOSHIZAKI USA HOLDINGS, INC.（現 連結子会社）を設立。
平成18年2月	飲料ディスペンサーメーカーであるLANCER CORPORATION（米国テキサス州）（現 連結子会社）を買収し、完全子会社化。
平成18年7月	株式会社ネスター（愛知県大府市）（現 連結子会社）を株式交換により完全子会社化。
平成18年12月	サンセイ電機株式会社（鳥根県雲南市）（現 連結子会社）を買収し、完全子会社化。

3【事業の内容】

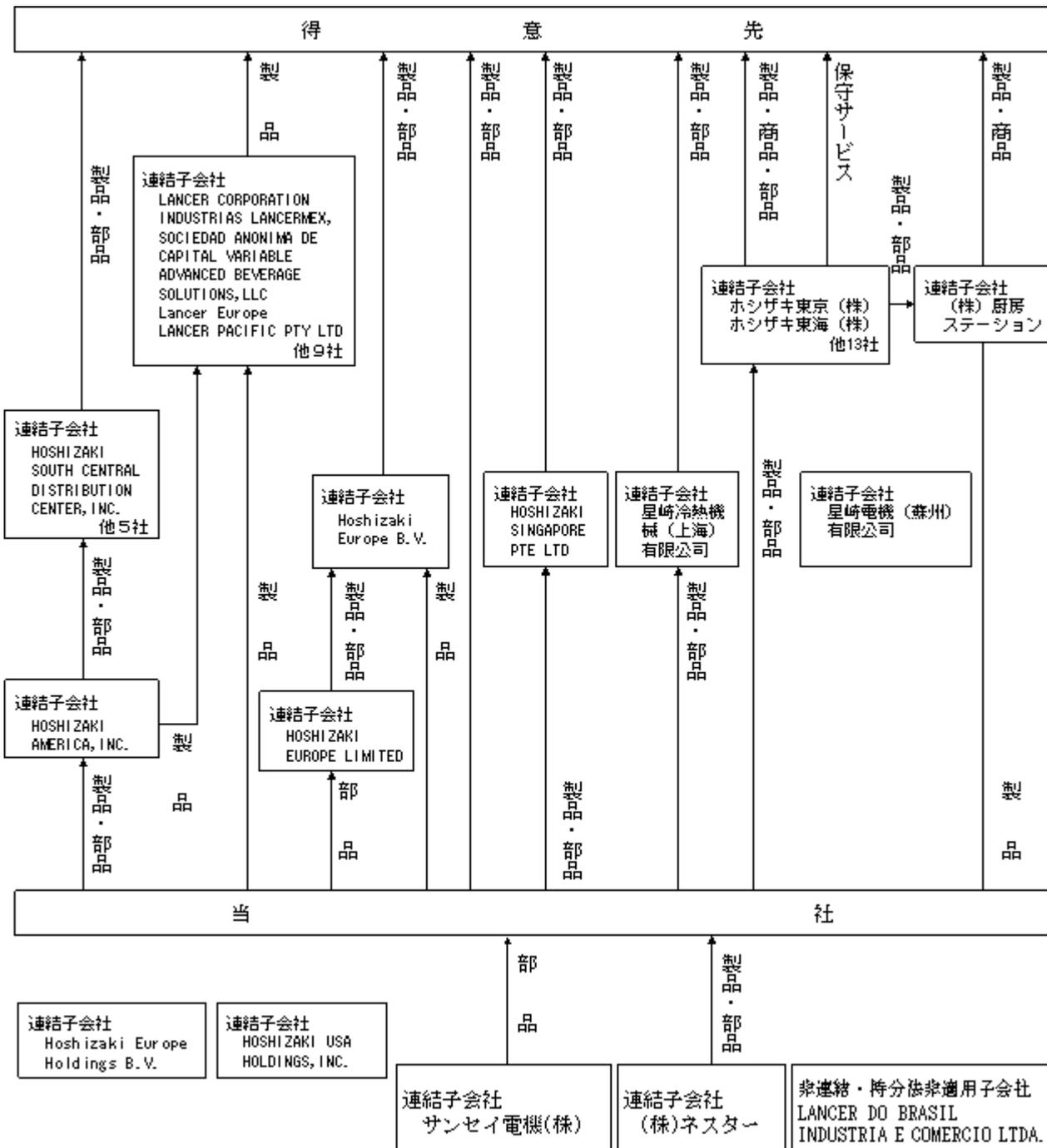
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社47社（うち連結子会社46社）により構成され、主な事業内容は、電気機械機器の製造、販売及び保守サービスであります。

製造は、国内では当社が行う他一部製品を（株）ネスターが行い、米国ではHOSHIZAKI AMERICA, INC.、LANCER CORPORATION及びINDUSTRIAS LANCERMEX, SOCIEDAD ANONIMA DE CAPITAL VARIABLEが、欧州ではHOSHIZAKI EUROPE LIMITEDが行っております。サンセイ電機（株）は当社製品の部品加工を行っております。販売及び保守サービスは、国内ではホシザキ東京（株）他14社の地域別販売会社、北中米ではHOSHIZAKI SOUTH CENTRAL DISTRIBUTION CENTER, INC.及びADVANCED BEVERAGE SOLUTIONS, LLC等が、欧州ではHoshizaki Europe B.V.及びLancer Europe等が、アジア・オセアニアではHOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD 及びLANCER PACIFIC PTY LTD等が行っております。これらの他、（株）厨房ステーションが、当社製品の他、厨房機器の販売を行っております。

Hoshizaki Europe Holdings B.V.は欧州における持株会社、HOSHIZAKI USA HOLDINGS, INC.は北米における持株会社であります。

なお、LANCER DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA.は休眠会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
ホシザキ北海道株式会社	札幌市白石区	百万円 100	電気機械機器の販売及び保守サービス	100.0 (25.0)	当社製品の販売先 資金援助あり 役員の兼任 2名
ホシザキ東北株式会社	仙台市青葉区	百万円 100	同上	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ホシザキ北関東株式会社	さいたま市北区	百万円 100	同上	100.0 (40.0)	当社製品の販売先
ホシザキ関東株式会社	東京都文京区	百万円 100	同上	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ホシザキ東京株式会社(注)47	東京都港区	百万円 100	同上	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 2名
ホシザキ湘南株式会社	横浜市南区	百万円 100	同上	100.0 (30.0)	当社製品の販売先 役員の兼任 2名
ホシザキ北信越株式会社	石川県金沢市	百万円 100	同上	100.0 (30.0)	当社製品の販売先 役員の兼任 2名
ホシザキ東海株式会社	名古屋市 中村区	百万円 100	同上	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 2名
ホシザキ京阪株式会社	大阪市中央区	百万円 100	同上	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 2名
ホシザキ阪神株式会社	大阪市淀川区	百万円 100	同上	100.0 (10.0)	当社製品の販売先 役員の兼任 2名
ホシザキ中国株式会社	広島市中区	百万円 100	同上	100.0 (40.0)	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ホシザキ四国株式会社	香川県高松市	百万円 100	同上	100.0 (40.0)	当社製品の販売先 役員の兼任 2名
ホシザキ北九株式会社	福岡市博多区	百万円 100	同上	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ホシザキ南九株式会社	鹿児島県鹿児島市	百万円 100	同上	100.0 (15.0)	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
ホシザキ沖縄株式会社	沖縄県那覇市	百万円 20	同上	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 1名
株式会社厨房ステーション	大阪市東成区	百万円 30	厨房機器の販売及び修理	100.0	直接又は販売会社を経由した当社製品の販売先 資金援助あり 役員の兼任 2名
株式会社ネスター	愛知県大府市	百万円 152	機械器具及び部品の製造、加工及び販売	100.0	当社製品の製造 役員の兼任 1名
サンセイ電機株式会社	島根県雲南市	百万円 30	業務用厨房機器の部品加工	100.0	当社製品の部品加工 役員の兼任 2名

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
HOSHIZAKI USA HOLDINGS, INC. (注)4	米国 ジョージア州	千米ドル 51,000	持株会社	100.0	米国における持株会社 役員の兼任 1名
HOSHIZAKI AMERICA, INC. (注)4	米国 ジョージア州	千米ドル 36,000	電気機械機器の製造販売及び保守サービス	100.0 (100.0)	当社製品・部品の販売先 役員の兼任 1名
LANCER CORPORATION (注)4	米国 テキサス州	千米ドル 80,000	飲料ディスペンサー等の開発、製造、販売	100.0 (100.0)	当社製品・部品の販売先 資金援助あり 役員の兼任 1名
Hoshizaki Europe Holdings B.V. (注)4	オランダ アムステルダム市	千ユーロ 17,000	持株会社	100.0	欧州における持株会社 役員の兼任 2名
HOSHIZAKI EUROPE LIMITED (注)4	イギリス シュロプシャー州	千英ポンド 4,350	電気機械機器の製造販売	100.0 (100.0)	当社部品の販売先 役員の兼任 2名
Hoshizaki Europe B.V.	オランダ アムステルダム市	千ユーロ 1,980	電気機械機器の販売及び保守サービス	100.0 (100.0)	HOSHIZAKI EUROPE LTD. 製品の販売先および当社製品の販売先 役員の兼任 1名
HOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD	シンガポール ネイルロード	千シンガポール・ドル 2,000	同上	100.0 (100.0)	当社製品の販売先 役員の兼任 2名
星崎冷熱機械(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	千中国元 15,597	同上	100.0	当社製品の販売先 役員の兼任 4名
星崎電機(蘇州)有限公司 (注)4	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	千中国元 47,964	電気機械機器の製造販売	100.0	役員の兼任 2名
その他19社					
(持分法適用関連会社) Moo Technologies, LLC (注)5	米国 オハイオ州	千米ドル 1,091	乳製品の研究	50.0 (50.0)	役員の兼任 1名

(注)1. 当社グループの事業内容は、電気機械機器の製造及び販売並びに保守サービスであり、その製品の種類・性質・製造方法・販売市場等の類似性を考慮すると、単一のセグメントとなっております。

2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3. 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 特定子会社であります。

5. 平成18年12月31日に保有株式の全てを売却したため、期末においては関連会社ではなくなっております。

6. 売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

その主要な損益情報は下記のとおりであります。

	ホシザキ東京(株)
売上高(百万円)	9,787
経常利益(百万円)	88
当期利益(百万円)	59
純資産額(百万円)	2,323
総資産額(百万円)	9,137

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年12月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
営業部門	3,086
サービス部門	2,406
製造部門	2,299
技術部門	331
管理部門	1,578
合計	9,700

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。)であります。
2. 臨時従業員数(人材派遣会社からの派遣社員、アルバイトは含み、常用パートは除く。)は従業員数の100分の10未満であるため、その記載を省略しております。
3. 事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,281 [140]	40.4	16.2	6,523,579

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。)であります。
2. 臨時従業員数(人材派遣会社からの派遣社員、アルバイトは含み、常用パートは除く。)は、年間の平均人員(決算期変更により当事業年度は6ヵ月の平均)を[]外数で記載しております。
3. 平均年間給与(決算期変更により当事業年度は6ヵ月間であるため、平成18年1月1日から平成18年12月31日までの12ヵ月間の金額を記載しております。)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ホシザキ電機労働組合と称し、J A Mに加盟し、平成18年12月31日現在の組合員数は939名で労使関係は安定しております。

なお、連結子会社については、LANCER CORPORATIONを除き労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当社は、決算期を6月30日から12月31日に変更し、当連結会計年度は平成18年7月1日から平成18年12月31日までの6ヶ月となっておりますので、前連結会計年度との業績比較を行っておりません。

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の回復を反映した設備投資の増加に加え、雇用環境の改善を背景とした堅調な個人消費に支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当業界におきましては、主要販売先である外食産業にチェーン店を中心とした積極的な出店および既存店の見直しや所得環境の改善による消費増で売上高・客数の回復傾向等一部に明るい兆しが見えておりましたが、本格的な回復には至らず、企業間競争等による価格の低下、原油価格の高騰による原材料価格の上昇等厳しい状況が続きました。

このような環境の中で、当社グループは、多様化する食に対するニーズの変化に対応し、お客様のみならず社会に貢献できる進化する企業を目指し、これを満たすため、独自の技術に基づくオリジナル製品を創造し、より快適でより効率的な食環境へ向けての新たな提案と迅速かつ高品質なサービスを提供するというグループ経営理念の存在意義の実現・実行を目指してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高867億93百万円、営業利益38億61百万円、経常利益45億86百万円となりました。また、当期純利益は、19億39百万円となりました。

事業部門別の売上高

営業部門の業績は、価格競争が激しいなか、新規需要の掘り起こしや買替需要の促進に努めました結果、695億87百万円となりました。

また、サービス部門の業績は、アフターサービス体制の強化などにより172億5百万円となりました。

所在地別セグメントの業績

日本

国内は、大手総合厨房会社との提携強化や新規市場の開拓等の積極的な営業活動を展開した結果、売上高は685億41百万円、営業利益は80億31百万円となりました。

北中米

北中米は、LANCER CORPORATIONがグループに加わったこと等により、売上高は134億62百万円、営業利益は4億19百万円となりました。

その他の地域

その他の地域は、売上高は47億90百万円、営業利益は1億73百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）残高は、前連結会計年度末に比べ21百万円減少しましたが、新規連結に伴う現金同等物の増加が4億97百万円あったため、差引4億76百万円増加し、261億80百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、決算期を変更して6ヵ月決算のため、税金等調整前当期純利益は、44億41百万円となりました。売上債権の減少が44億42百万円ありましたが、一方、法人税等の支払額が34億71百万円、未払金の減少が52億87百万円となりました。この結果、営業活動による収入は、28億77百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金残高の純減による収入は4億69百万円となりました。一方、有形固定資産の取得による支出が17億2百万円となりました。この結果、投資活動による支出は、16億24百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の返済を進めたことにより、借入金の純減による支出が4億55百万円となりました。また、配当金の支払いが7億25百万円ありました。この結果、財務活動による支出は、11億81百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社は、決算期を6月30日から12月31日に変更し、当連結会計年度は平成18年7月1日から平成18年12月31日までの6ヶ月となっておりますので、前連結会計年度との業績比較を行っておりません。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品群別に示すと、次のとおりであります。

製品群の名称	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比(%)
冷凍機応用製品(百万円)	18,286	
業務用冷蔵庫(百万円)	15,216	
サービス用機械器具(百万円)	15,499	
合計(百万円)	49,002	

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を製品群別に示すと、次のとおりであります。

製品群の名称	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比(%)
冷凍機応用製品(百万円)	290	
業務用冷蔵庫(百万円)	475	
サービス用機械器具(百万円)	1,771	
その他の製品(百万円)	12,941	
合計(百万円)	15,479	

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比(%)
営業部門		
冷凍機応用製品(百万円)	19,369	
業務用冷蔵庫(百万円)	16,747	
サービス用機械器具(百万円)	17,861	
その他の製品(百万円)	15,609	
小計(百万円)	69,587	
サービス部門		
役務収入(百万円)	17,205	
合計(百万円)	86,793	

(注) 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、内外の情勢から判断して、引続き厳しい状況が続くことが予想されますので、これに対処するため、当社グループは、平成19年度を初年度とした中期計画を策定いたしました。

基本戦略として 製氷機の世界シェアの確保 国内連結売上高経常利益率の向上 海外売上高の増大を目標としており次の区分で具体的戦略を進めます。

1. 販売面では、顧客満足度を意識したマーケット管理の徹底、大手総合厨房会社との提携強化、海外販売網の見直し、LANCER CORPORATIONの販売網との相乗効果の創出等
2. 研究開発面では、製品の省エネ化・エコ化の推進、世界戦略製品の開発等
3. 製造面では、グローバル供給を可能にする中国生産の推進、海外調達比率アップによる仕入調達コストの削減等

以上の諸戦略と共に買収により47社に拡大したグループ経営・管理の強化を進め、より高品質な製品とサービスで、国内および海外市場における当社のシェアの拡大を目指し展開してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成18年12月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況について

当社グループが事業活動を行う主要な市場は、日本国内であり主な販売先の外食産業、流通業界等の企業業績動向の影響を受けます。また、北中米、欧州、中国等の国及び地域への事業展開を進めており、テロの発生、政情の悪化、経済環境の動向は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の品質について

当社グループが生産している製品については、厳重な品質管理体制のもと出荷しております。問題発生の場合は万全を期して対応を行う体制とPL保険は加入しておりますが、市場クレームによる社会的評価、企業イメージ低下の可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の市況変動について

当社グループの製品の主要材料である鋼材及び部品等は、第三者からの供給に依存しており、市況の変動は製造コストや製品価格に影響を及ぼします。もし、製造コスト削減や製品価格に転嫁できない場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 天候・自然災害について

当社グループの主要製品は、全自動製氷機、業務用冷蔵庫等ですが、製品の特性上需要期の天候が業績に影響を及ぼします。冷夏や長梅雨等予想しにくい気象状況の変動や、予期せぬ自然災害の発生等による需要の減少が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替相場の変動について

当社グループの製品製造は、日本国内を中心としております。海外子会社は北中米、欧州、中国を生産拠点としております。海外子会社の資産等の連結財務諸表作成に当り、為替相場の変動は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 株式会社ネスターの完全子会社化について

当社は、平成18年4月24日開催の取締役会において、株式交換により株式会社ネスターを当社の完全子会社とする決議をし、平成18年7月1日に株式交換を実施いたしました。

株式交換による完全子会社化の目的

市場における価格競争は年々厳しさを増しております。コスト低減への対応や顧客ニーズに迅速に応えるため、効率化を推進し経営基盤をより強固にするためであります。

交換の手續

旧商法第358条第1項に基づく簡易株式交換を利用いたしましたので、当社は株主総会における株式交換契約書の承認決議をいたしませんでした。

なお、平成18年4月26日付の官報にて、旧商法第358条第4項に定める公告をいたしております。

株式交換比率

株式会社ネスターの株式1株に対して、当社の株式8株を割当交付いたしました。なお、当社が保有する株式会社ネスターの株式21,600株に対しては割当を行っておりません。

株式交換により発行する新株式数

普通株式 1,499,200株

株式交換交付金

株式交換交付金の支払いはありません。

株式会社ネスターの概要

本店 愛知県大府市北崎町大清水4番1

事業内容 各種機械器具及び部品の製造、加工及び販売並びに輸入業務他

資産合計 2,015百万円（平成18年6月30日現在）

負債合計 935百万円（平成18年6月30日現在）

(2) サンセイ電機株式会社の完全子会社化について

当社は、サンセイ電機株式会社(旧山陰星崎株式会社)を平成18年12月1日に3億53百万円で買収し、完全子会社といたしました。

サンセイ電機株式会社(旧山陰星崎株式会社)の概要

設立 昭和40年5月31日

本店 島根県雲南市木次町東日登425番地2

事業内容 業務用厨房機器の加工

資産合計 1,405百万円（平成18年6月30日現在）

負債合計 262百万円（平成18年6月30日現在）

6【研究開発活動】

当社グループにおいて、研究開発活動は当社と株式会社ネスター、HOSHIZAKI AMERICA, INC.及びLANCER CORPORATIONが行っております。当連結会計年度は、新規開発及びモデルチェンジを中心とした開発活動と、収益性を向上させるためのコストリダクション活動を行っております。

なお、当連結会計年度における当社グループの研究開発費は17億11百万円となっております。主な研究開発活動を示すと次のとおりであります。

当社 技術部門

製氷機部門

国内向けのI M形製氷機について、省エネ、衛生対応、サービス性向上をコンセプトにしたモデルチェンジ開発活動を行いました。海外への製品展開を行うため韓国K T L認証を6機種にて取得いたしました。

中国蘇州工場で生産する小形K M製氷機について、米国、ヨーロッパの規格と、省エネルギー基準に対応した、グローバルな製品の開発活動を行いました。

HOSHIZAKI AMERICA, INC.で生産するK M形製氷機について、LANCER CORPORATIONが生産しているマルチドリンクディスペンサーとマッチしたデザインで、米国の省エネルギー基準に対応した製品の開発活動を行いました。

冷蔵庫部門

昨年開発した省エネ縦形業務用冷蔵庫の更なる省エネルギーを目指した研究と、コストリダクション活動を行い、性能とコストで市場競争力をつける活動を行いました。

アンダーカウンタタイプ冷蔵庫・冷凍庫について、省エネ、利益性向上をコンセプトに、15機種のモデルチェンジ開発を行いました。

リーチインショーケースと小形ショーケースについて、シリーズの統合、仕様の共通化にて収益性を向上させるためのモデルチェンジ開発を行いました。

中国蘇州工場で生産する縦形冷蔵庫、冷凍庫について、ヨーロッパ向け4機種の開発活動を行いました。

食器洗浄機部門

省エネ、節水、低環境負荷に対応したアンダーカウンタタイプ食器洗浄機の開発を行いました。また、大規模ホテル・レストラン向けとして、大量処理が可能なラックコンベア食器洗浄機の開発を行いました。

飲料機器部門

ビールディスペンサーについて、自動定量抽出タイプのシリーズ拡充のために、省スペースで、コンパクトなオートファッシュンドラフトを開発いたしました。

その他の部門

ティーサーバーについて、サプライ事業の展開拡大も見込める大容量のポット取りティーディスペンサーを開発いたしました。

株式会社ネスター

主力機種である、ロストルクリーナーについて、焼肉屋用網・鉄板の新しい洗浄方法について研究活動を行いました。冷水機については、小型機種のモデルチェンジ開発を行い、冷媒対応、性能アップを図りました。真空マイクロ波解凍機について、現行の2機種に加え、テーブル型真空マイクロ波解凍機の開発を完了いたしました。

HOSHIZAKI AMERICA, INC.

製氷機部門

米国大手チェーン店向け販売促進を目的に圧縮機別置きタイプの製氷機を新規に開発しました。全般に、環境対応のために、カリフォルニア州法令に沿った省エネ対応や、静音化の取り組みを行いました。

冷蔵庫部門

業務用冷蔵庫について、RF、RRの新シリーズ拡大を行いました。

貯氷庫部門

大形貯氷庫について、氷取り出し性を良くするように構造変更し開口部を大きくいたしました。

LANCER CORPORATION

ジュースやアイスティーなどの原液希釈形の飲料ディスペンサーを開発するために、混合比率を正確に計測できる定量抽出ポンプの開発を行いました。また、ディスペンサーにおける重要機能部品であるバルブでポリウレタンメトリックの改良型の開発を行いました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社は、決算期を6月30日から12月31日に変更し、当連結会計年度は平成18年7月1日から平成18年12月31日までの6ヶ月となっておりますので、前連結会計年度との業績比較を行っておりません。

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、1,684億85百万円となりました。流動資産は、903億24百万円、固定資産は781億60百万円となりました。流動資産減少の主な要因は、売掛債権の減少によるものであります。固定資産増加の主な要因は、長期性預金の増加であります。

当連結会計年度末の負債合計は、754億49百万円となりました。流動負債は、552億49百万円、固定負債は、202億円となりました。流動負債減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少と未払金の減少であります。固定負債増加の主な要因は、社債と退職給付引当金の増加であります。

純資産につきましては、930億36百万円となり、主な要因は利益剰余金及び資本剰余金の増加であります。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、867億93百万円となりました。

営業利益は、原油価格の上昇による原材料価格の上昇や競争激化による販売価格低下など厳しい状況でありましたが、コストダウンと合理化の推進、生産効率の向上並びに経費節減に積極的に取り組んだ結果、38億61百万円となりました。

経常利益は、為替差益を4億20百万円、受取利息を1億62百万円計上したことにより、営業外収支が7億24百万円の収入超過となった結果、45億86百万円となりました。

税金等調整前当期純利益は、事業用資産を中心に減損損失2億67百万円を計上したことにより、特別損益が純額で1億44百万円の赤字となった結果、44億41百万円となりました。

当期純利益は、法人税、住民税及び事業税を24億79百万円計上した結果、19億39百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産能力の増強、新製品対応、合理化及び環境改善等を中心に全体で16億50百万円の設備投資を実施いたしました。当社においては、主に既存設備の更新の他、モデルチェンジ対応の金型購入等に4億46百万円の設備投資を実施いたしました。在外子会社におきましては、星崎電機（蘇洲）有限公司が工場と設備に5億75百万円の投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (愛知県豊明市)	販売管理部門	統括業務施設	2,475	114	139 (3,815)	337	3,066	257
本社工場 (愛知県豊明市)	製造部門	生産設備	1,093	1,090	1,396 (68,745)	537	4,118	307
島根工場 (島根県雲南市木次町)	同上	同上	1,818	858	1,485 (183,223)	405	4,567	342
島根横田工場 (島根県仁多郡奥出雲町)	同上	同上	1,068	879	567 (87,458)	229	2,743	149
中央研究所 (愛知県豊明市)	技術部門	基礎応用総合研究施設	214	16	55 (826)	49	334	226

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定並びに無形固定資産(のれん)であります。各事業所に含まれる無形固定資産(のれん)の金額は、本社113百万円であります。

なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 上記のほか、不動産の賃借料として23百万円、工具器具及び備品等のリース料として35百万円を支払っております。

(2) 国内子会社

平成18年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ホシザキ北海道株式会社	本社他 (札幌市白石区他)	営業部門 サービス部門	事務所	161	11	249 (1,182)	6	428	316
ホシザキ東北株式会社	本社他 (仙台市青葉区他)	同上	同上	404	45	267 (427)	7	724	416
ホシザキ北関東株式会社	本社他 (さいたま市北区他)	同上	同上	133	17	121 (654)	8	281	440
ホシザキ関東株式会社	本社他 (東京都文京区他)	同上	同上	471	13	782 (1,364)	11	1,279	465
ホシザキ東京株式会社	本社他 (東京都港区他)	同上	同上	596	9	1,049 (1,548)	24	1,680	625
ホシザキ湘南株式会社	本社他 (横浜市南区他)	同上	同上	40	64	679 (781)	5	789	417
ホシザキ北信越株式会社	本社他 (石川県金沢市他)	同上	同上	395	66	292 (2,703)	9	764	399
ホシザキ東海株式会社	本社他 (名古屋市中区他)	同上	同上	1,277	63	1,417 (4,467)	18	2,777	619
ホシザキ京阪株式会社	本社他 (大阪市中央区他)	同上	同上	452	41	719 (1,567)	11	1,224	522
ホシザキ阪神株式会社	本社他 (大阪市淀川区他)	同上	同上	320	62	606 (602)	14	1,004	468
ホシザキ中国株式会社	本社他 (広島市中区他)	同上	同上	763	81	514 (1,288)	12	1,372	379
ホシザキ四国株式会社	本社他 (香川県高松市他)	同上	同上	323	10	335 (1,361)	13	683	287
ホシザキ北九株式会社	本社他 (福岡市博多区他)	同上	同上	67	0	799 (1,169)	141	1,009	483
ホシザキ南九株式会社	本社他 (鹿児島県鹿児島市他)	同上	同上	331	7	550 (3,593)	14	905	357
ホシザキ沖縄株式会社	本社他 (沖縄県那覇市他)	同上	同上	5	1	71 (300)	2	79	118
株式会社厨房ステーション	本社 (大阪市東成区)	営業部門	同上	0		()		0	8
株式会社ネスター	本社他 (愛知県大府市他)	製造部門	生産設備	187	57	199 (21,526)	12	457	70
サンセイ電機株式会社	本社 (島根県雲南市)	製造部門	生産設備	141	44	7 (2,388)	2	196	87

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 上記のほか、不動産の賃借料として992百万円、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品等のリース料として376百万円を支払っております。

(3) 在外子会社

平成18年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
HOSHIZAKI AMERICA, INC. 及びその子会社	本社及び本社工場他 (アメリカ合衆国 ジョージア州他)	製造部門 営業部門 サービス部門	生産設備 事務所	2,413	412	427 (354,272)	385	3,639	524
LANCER CORPORATION 及びその子会社	本社及び本社工場他 (アメリカ合衆国 テキサス州他)	製造部門 営業部門 開発部門	生産設備 事務所	1,350	1,189	297 (221,682)	18,642	21,480	1,281
HOSHIZAKI EUROPE LIMITED	本社及び本社工場 (イギリス シュロプシャー州)	製造部門	生産設備	2	126	()	5	135	44
Hoshizaki Europe B.V.	本社他 (オランダ アムステルダム市他)	営業部門 サービス部門	事務所	7	0	()	15	24	46
HOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD	本社 (シンガポール ネイルロード)	同上	同上		7	0 ()	1	9	7
星崎冷熱機械 (上海)有限 公司	本社 (中華人民共和国 上海市)	同上	同上	3		()	4	7	13
星崎電機(蘇 州)有限公 司	本社 (中華人民共和国 江蘇省蘇州市)	製造部門	生産設備	470	109	()	74	654	28

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定並びに無形固定資産(営業権)であります。各会社に含まれる無形固定資産(営業権)の金額は、LANCER CORPORATION 17,765百万円であります。なお、金額には消費税等は含めておりません。
2. 上記のほか、不動産の賃借料として120百万円、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品等のリース料として44百万円を支払っております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名事業 所名	所在地	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後 の能力 (年間)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ホシザキ電 機株式会社	愛知県豊明 市	製造部門	ウレタン発 砲のノンフ ロン化設備	155		自己資金	平成19年 6月	平成20年 1月	
ホシザキ電 機株式会社	島根県雲南 市	製造部門	ウレタン発 砲のノンフ ロン化設備	1,380		自己資金	平成19年 5月	平成21年 8月	
ホシザキ湘 南株式会社	横浜市南区	営業部門 、サービ ス部門	事務所	930		自己資金	平成19年 8月	平成20年 11月	
ホシザキ北 九株式会社	福岡市博多 区	営業部門 、サービ ス部門	事務所	782	110	自己資金	平成18年 5月	平成19年 4月	

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年3月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	61,449,250	61,449,250	該当事項はありません。	
計	61,449,250	61,449,250		

(2)【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

平成18年9月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数(個)	438	438
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	438,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,220	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年1月1日 至平成27年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,220 資本組入額 610	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役その他委任関係にある役職もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、当該地位を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権行使日の前日の証券取引所における当社株式の終値が、行使価格の1.0倍以上であることを要す。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、その権利を消滅する。</p> <p>その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところにする。</p>	同左

	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。	同左

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価格 = 調整前行使価格 × (1/分割・併合の比率)

また、時価を下回る価格で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{A + \frac{B \times C}{1 \text{株当たりの時価}}}{A + B}$$

A : 既発行株式数 B : 新規発行株式数 C : 1株当たり払込金額

なお、Aとは当社の発行済普通株式数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、Bを「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成17年12月1日 (注)1	1,344,800	59,950,050	300	3,500	103	362
平成18年7月1日 (注)2	1,499,200	61,449,250		3,500	968	1,330

(注) 1 . 坂本商事株式会社及びホシザキ家電株式会社との合併によるものであります。

合併期日 平成17年12月1日

合併比率 坂本商事株式会社の株式1株につき当社の株式35株

2 . 株式会社ネスターの全株式を株式交換方式により取得したことによるものであります。

株式交換日 平成18年7月1日

株式交換比率 株式会社ネスターの株式1株につき当社の株式8株の割合

(5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	-	4	-	10	747	764	-
所有株式数 (単元)	-	17,500	-	82,642	-	460	513,846	614,448	4,450
所有株式数の割合(%)	-	2.85	-	13.45	-	0.07	83.63	100.00	-

(注) 平成18年9月26日開催の第60期定時株主総会の決議に基づき、平成18年9月26日をもって100株を1単元としております。

(6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
坂本 精志	名古屋市瑞穂区	5,875,000	9.56
財団法人ホシザキグリーン財団	島根県雲南市木次町山方271-13	5,800,000	9.44
坂本 春代	名古屋市瑞穂区	2,982,500	4.85
坂本 精一郎	大阪市福島区	2,502,040	4.07
ホシザキグループ社員持株会	豊明市栄町南館3番の16	1,998,386	3.25
真木 薫	名古屋市緑区	1,757,000	2.86
真木 豊	名古屋市緑区	1,757,000	2.86
稲森 美香	横浜市緑区	1,722,500	2.80
稲森 礼次郎	PEACHTREE CITY GA 30269 USA	1,722,500	2.80
計		26,116,926	42.50

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,444,800	614,448	
単元未満株式	4,450		
発行済株式総数	61,449,250		
総株主の議決権		614,448	

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
計					

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株引受権を付与する方法によるものであります。

なお、当該制度の概要は以下のとおりであります。

(平成18年9月26日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び子会社の取締役に対し新株予約権を付与することを、平成18年9月26日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年9月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 子会社取締役 25名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役に対し438,000株 (新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、1,000株)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,220円 (注)
新株予約権の行使期間	自平成21年1月1日 至平成27年12月31日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使においても当社または当社の子会社の取締役その他委任関係にある役職者もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、当該地位を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 新株予約権行使日の前日の証券取引所における当社株式の終値が、行使価格の1.0倍以上であることを要する。 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 新株予約権者が死亡した場合は、その権利を消滅する。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところにする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡することはできない。
代用払込みにに関する事項	該当事項はありません。
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価格 = 調整前行使価格 × (1/分割・併合の比率)

また、時価を下回る価格で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{A + \frac{B \times C}{1 \text{株当たりの時価}}}{A + B}$$

A : 既発行株式数 B : 新規発行株式数 C : 1株当たり払込金額

なお、Aとは当社の発行済普通株式数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、Bを「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、安定配当を基本として、収益の状況、今後の事業展開等を勘案のうえ、配当を行う方針であります。なお、内部留保資金については、企業体質の強化及び設備投資、研究開発等、将来の事業展開に備えることにしております。

当社は、期末配当金のほか基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。また、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。

当期の配当については、上記方針に基づき1株当たり10円の配当を実施することを決定した結果、配当性向は25.64%となりました。

当事業年度を基準日とする剰余金配当についての取締役会の決議年月日及び配当金の総額並びに1株当たりの配当額は以下のとおりであります。

取締役会決議日	平成19年2月26日
配当金の総額	614百万円
1株当たりの配当額	10円00銭

4【株価の推移】

当社株式は非上場であり、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		坂本 精志	昭和12年2月7日生	昭和34年3月 当社入社 昭和35年2月 当社取締役 昭和40年6月 当社専務取締役 昭和62年4月 (株)ネスター代表取締役社長 昭和63年7月 当社取締役 平成12年7月 当社取締役退任 平成14年2月 当社取締役相談役 平成14年11月 (株)ネスター取締役会長(現任) 平成17年1月 当社代表取締役相談役 平成17年1月 坂本商事(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ家電(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ北海道(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ東北(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ北信越(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ東海(株)代表取締役 平成17年2月 当社代表取締役社長(現任) 平成17年2月 HOSHIZAKI EUROPE LIMITED社長 平成17年2月 HOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD社長(現任) 平成17年2月 Hoshizaki Europe Holdings B.V. 社長 平成17年2月 星崎冷熱機械(上海)有限公司董事長(現任) 平成18年1月 星崎電機(蘇州)有限公司董事長(現任) 平成18年1月 ホシザキ湘南(株)代表取締役	(注)1	5,875
専務取締役	製造・技術統括 担当	成瀬 信隆	昭和20年1月9日生	昭和38年3月 当社入社 平成6年12月 当社中央研究所所長 平成7年12月 当社本社工場長 平成8年2月 当社取締役 平成13年2月 当社常務取締役 平成17年2月 当社専務取締役(現任)	(注)1	70
専務取締役	海外事業担当	鈴木 幸彦	昭和28年4月17日生	昭和51年4月 坂本商事(株)入社 平成17年2月 坂本商事(株)常務取締役 平成17年12月 HOSHIZAKI AMERICA, INC. 社長(現任) 平成17年12月 当社常務取締役 平成18年2月 HOSHIZAKI USA HOLDINGS, INC. 社長(現任) 平成18年2月 当社専務取締役(現任) 平成18年4月 Hoshizaki Europe Holdings B.V. 社長(現任) 平成18年4月 HOSHIZAKI EUROPE LIMITED 社長(現任)	(注)1	107
専務取締役	国内営業担当、 東京営業本部、 大阪支店担当	浦田 康博	昭和23年11月13日生	昭和44年9月 八千代無線商会退職 昭和44年9月 阪神冷機(株)入社 平成17年1月 ホシザキ北関東(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ関東(株)代表取締役(現任) 平成17年1月 ホシザキ東京(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ湘南(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ京阪(株)代表取締役(現任) 平成17年1月 ホシザキ阪神(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ中国(株)代表取締役 平成17年1月 ホシザキ四国(株)代表取締役 平成17年2月 坂本商事(株)常務取締役 平成17年12月 当社常務取締役 平成18年1月 ホシザキ北信越(株)代表取締役(現任) 平成18年1月 ホシザキ北海道(株)代表取締役(現任) 平成18年9月 ホシザキ東海(株)代表取締役(現任) 平成19年3月 当社専務取締役(現任)	(注)1	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部担当	本郷 正己	昭和28年1月10日生	平成18年4月 (株)エイデン退職 平成18年5月 当社入社 平成18年8月 当社管理本部本部長 平成18年9月 当社取締役 平成19年3月 当社常務取締役(現任)	(注)1	5
取締役	開発・技術、QMS(品質マネジメントシステム)(本社地区)担当	葵 誓	昭和23年6月28日生	昭和46年5月 当社入社 平成11年8月 当社中央研究所所長 平成13年2月 当社取締役(現任)	(注)1	50
取締役	本社営業・サービスセンター担当	小川 恵士郎	昭和28年5月26日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年11月 坂本商事(株)取締役 平成17年12月 当社取締役(現任)	(注)1	110
取締役	総務担当	近藤 義明	昭和24年6月6日生	昭和48年3月 当社入社 平成7年7月 当社総務部部长 平成7年12月 当社生産技術部部长 平成8年2月 当社取締役(現任)	(注)1	34
取締役	島根工場、島根開発・技術担当	渡部 晴夫	昭和24年1月22日生	昭和44年9月 当社入社 平成2年9月 当社製氷機工場部長 平成16年2月 当社グループリーダ(生産管理担当) 平成17年2月 当社取締役(現任)	(注)1	36
取締役	社長室担当	柳沢 智彦	昭和20年5月15日生	昭和39年3月 当社入社 平成2年1月 当社経理部専任部長(電算機担当) 平成16年2月 当社情報システムセンター主事 平成17年2月 当社取締役(現任)	(注)1	23
取締役		高橋 勉	昭和30年11月4日生	昭和58年11月 第一精機(株)退職 昭和59年7月 東京星崎(株)入社 平成18年1月 ホシザキ東京(株)代表取締役(現任) 平成18年2月 当社取締役(現任)	(注)1	5
常勤監査役		大江 満	昭和19年10月7日生	昭和46年6月 日本部品興業(株)退職 昭和48年8月 当社入社 平成17年2月 坂本商事(株)取締役 平成17年12月 当社取締役 平成18年9月 当社監査役(現任)	(注)2	51
監査役		小野田 誓	昭和31年9月28日生	昭和61年12月 監査法人丸の内会計事務所(現監査法人トーマツ)退所 昭和62年1月 公認会計士事務所開設 平成16年2月 当社監査役(現任)	(注)3	5
監査役		南館 欣也	昭和12年6月17日生	昭和36年12月 三井物産(株)退職 昭和39年4月 名古屋弁護士会入会 平成17年12月 当社監査役(現任)	(注)4	10
計						6,413

- (注)1. 平成19年3月27日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
2. 平成18年2月23日開催の定時株主総会で選任され、任期は前任者の任期の満了する時までであります。前任者の任期は、平成16年2月25日開催の定時株主総会で選任され、就任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. 平成16年2月25日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成17年10月6日開催の臨時株主総会で選任され、就任は平成16年12月1日、任期は就任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 監査役小野田誓と南館欣也は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6. 平成18年9月26日開催の第60期定時株主総会において、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、「会社法」第329条第2項の規定に基づき、補欠の社外監査役1名を選任いたしております。なお、選任の効力は就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができることになっております。また、選任されました補欠の社外監査役からは、監査役が任期中に退任し、法令に定める監査役の員数を欠く場合に、就任する旨の承諾を得ております。

補欠の社外監査役は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (他の法人等の代表状況)	所有する当社 株式の数 (千株)
鈴木 太刀雄 (昭和12年7月18日)	昭和49年11月 ㈱大洋電機製作所設立 代表取締役社長(現任)	3

7. 平成19年3月27日開催の第61期定時株主総会において、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、「会社法」第329条第2項の規定に基づき、補欠の監査役1名を選任いたしております。なお、選任の効力は就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができることになっております。また、選任されました補欠の監査役からは、監査役が任期中に退任し、法令に定める監査役の員数を欠く場合に、就任する旨の承諾を得ております。

補欠の監査役は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (他の法人等の代表状況)	所有する当社 株式の数 (千株)
黒川 栄一 (昭和22年6月10日)	平成11年11月 当社入社 平成11年11月 島根工場専門部長 平成12年8月 HOSHIKAZI AMERICA, INC. 出向 平成19年1月 当社内部監査室主事(現任)	2

(注) HOSHIKAZI AMERICA, INC. 出向時は、Advisor/SVP待遇であり、帰任時はDirectorです。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の透明性、効率性の向上を図るため株主をはじめとするステークホルダーの立場にたって企業収益、価値の最大化を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針及びその目的としております。

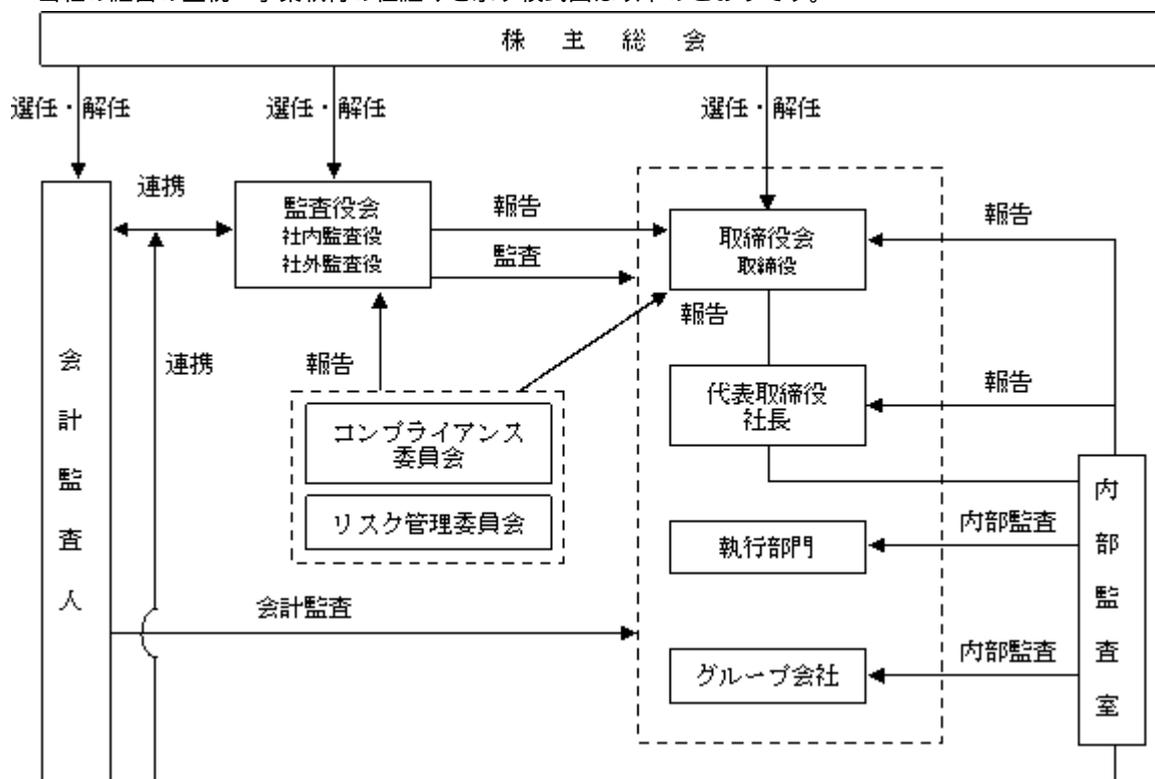
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は、取締役会設置会社かつ監査役会設置会社としております。取締役会は取締役11名で、監査役会は社内常勤監査役1名、社外監査役2名の合計3名で構成しております。なお、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項の規定に基づき、平成18年9月26日開催の第60期定時株主総会において補欠の社外監査役1名を選任、また平成19年3月27日開催の第61期定時株主総会において補欠監査役1名を選任しております。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

当社の経営の監視・事業執行の仕組みを示す模式図は以下のとおりです。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、毎月定期的開催され経営に関する意思決定機関として、グループ全体の経営方針・経営戦略の立案と業務執行の監視・監督を行っています。経営責任の明確化及び経営環境の変化への迅速な対応を企図して取締役の任期を1年としております。

取締役は、いずれも当社グループ事業に精通しており、取締役会での慎重な議論を経て事業経営に関する迅速かつ正確な経営判断を行っております。

監査役は取締役の職務執行を監査しております。十分な社内知識を有する監査役と、社外での豊富な経験・知識を有する社外監査役とが活発な意見交換を行い、公正に取締役の職務執行を監査しております。

内部統制システムについては、会社法第362条第5項に基づき、取締役社長により、具体的に行われるべき当社の内部統制システムの構築において、会社法第362条第4項第6号および会社法施行規則第100条に定める同システムの体制整備に必要とされる各条項に関し、平成18年5月29日開催の取締役会において決議し構築に努めております。

<取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制>

- 1．取締役社長は、当社の取締役会、役員連絡会及び各部門の会議又は研修会等、並びにグループ会社との経営戦略会議等において、『グループ経営理念』に基づく行動規範を直接伝えるよう努め、法令遵守と社会倫理の遵守を企業活動の原点とすることを徹底しております。
- 2．取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、総務部内に事務局を置いております。事務局長に総務担当取締役を任命し、当社の取締役及び監査役他を委員として、法令及び定款遵守の周知・徹底と実行を図る体制の構築に努めております。
- 3．事務局は、必要に応じてコンプライアンスに関する研修を実施するとともに、法令違反等の未然防止に努め、活動状況をコンプライアンス委員会に報告する体制を考えております。又、取締役及び使用人が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制として、内部通報制度を構築しております。
- 4．コンプライアンスに関連する事態が発生した場合は、その内容及び対処についてコンプライアンス委員会を通じて、当社及びグループ会社のトップマネジメント、取締役会及び監査役に報告される体制の構築に努めております。

<取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制>

- 1．取締役の職務の執行に係る情報（文書及び電磁的データ）の保存及び管理は、『文書管理規程』、『情報システム管理基本規程』、『情報管理規程』、『印章管理規程』その他関連規程に基づき、適切に保存及び管理（廃棄を含む。）しております、また必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直しを行っております。
- 2．監査役は、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理について、関連諸規程に準拠して実行されているかについて監査し、必要に応じて取締役会に報告しております。

<損失の危険の管理に関する規程その他の体制>

- 1．品質管理、安全管理、コンプライアンスなどの各部門又はグループ会社の所管業務に付随するリスクについては、『ISO9001』、『ISO14001』、『リスク管理規程』、『コンプライアンス規程』、『ハラスメントの防止に関する規程』、『安全衛生管理規程』、『社内通報規程』、『情報管理規程』、『防火管理規程』、『車両管理規程』その他関連規程に基づき、各所管部門において業務標準・マニュアル等を作成し、それらの周知・徹底を図るものとし、新たに発生したリスクについては、取締役社長が速やかに担当部署を定めることとしております。
- 2．監査役及び内部監査室は連携して、当社及びグループ会社各部署・事業所のリスク管理状況の監査を行っております。監査役及び内部監査室は、リスクマネジメントに関する審議及び監査結果を、定期的に取り締役に報告しております。

<取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制>

- 1．事業計画の策定と迅速な進捗管理
当社及びグループ会社は、経営環境の分析による見通しに基づいて、中期経営計画及び年度事業計画を策定し、これを取締役会で審議して決定しております。開発・技術部門、製造部門、品質保証部門、海外事業部門、事業開発部門、国内営業部門、管理部門及びグループ会社を所管する取締役は、これらの計画に基づいて、具体的な部門施策とその効率的な実施に向けた業務遂行を指揮しております。又、これらの事業計画の予算に対する実績は、月次で系統的に集計管理し、各取締役及び取締役会に速やかに報告しております。
- 2．経営戦略会議による重要事項の機動的審議と情報の共有
毎月開催する役員連絡会及び取締役会のほか、国際経営会議、製販合同会議、東日本販社会、西日本販社会を開催し、重要案件を事前に機動的、且つ、十分に審議するとともに、取締役相互の情報共有を図っております。
取締役会及び経営戦略会議は、必要に応じてテレビ会議方式で機動的に開催する体制を整備しております。
- 3．業務分掌・職務権限の明確化
毎期又は組織改編の都度、各規程の見直しを行い、取締役及び職制の決裁権限を常に明確にするとともに、経営環境や経営計画に応じて、決裁権限の強化又は委譲を行っております。
- 4．社外アドバイザーの活用
弁護士、社会保険労務士その他の外部専門スタッフとの顧問契約等を行い、テーマに応じて、取締役の業務執行に際してのアドバイザーとして、これらを活用できる体制を図っております。

<当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制>

1. 子会社におけるコンプライアンス推進責任者および推進担当者の任命

子会社の取締役は、コンプライアンス推進責任者として、当該子会社の管理部門の責任者は、コンプライアンス推進担当者として、コンプライアンスの指導・推進、相談及び当社のコンプライアンス事務局との連携をとれる体制の構築に努めております。

2. 子会社に対する内部監査

当社の内部監査室は、グループ会社各社を対象として内部監査を実施し、その結果を当該子会社の経営責任者及び管理部門の責任者並びに当社の取締役会に報告しております。

3. 子会社管理規程の整備

子会社の自主独立性を尊重したうえで、『子会社管理規程』を制定し、子会社の重要な意思決定、組織改編及び管理職以上の者の人事に関して、事前に当社の取締役会への説明を要するものとしております。また、経営計画の進捗状況について、当社取締役会に月次報告を行わせております。

4. グループ管理部門合同会議の実施

当社及び子会社の管理部門は、当社の管理部門担当取締役を議長として、年2回グループ管理部門合同会議を開催し、内部統制システムやリスク管理の状況その他の事項を報告し合うとともに、法令改正等を踏まえた規程の整備、管理方針等についての情報共有と刷り合わせを行っております。但し、海外子会社については、その参加を含め適宜判断しております。

5. 当社からの子会社に対する不当要求のチェック体制

子会社は、いずれも当社の100%子会社であり、子会社株主と当社の利害が相反することはありませんが、当社が子会社に対してコンプライアンス違反に相当する不当な取引要求又は施策の命令等を行うことは、当社取締役会、コンプライアンス関係部門及び内部監査室によって、厳重にチェックすることにしております。

<監査役職務を補助すべき使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項>

1. 監査役から監査役職務を補助すべき使用人を求められた場合、当社の使用人から監査役補助者を任命する体制を構築しております。

2. この場合、当該監査役補助者の独立性を確保するため、その任命、解任、人事異動、人事考課及び賃金改定については、監査役会の同意を得たうえで取締役会が決定しております。

3. 監査役補助者は、業務の執行に係る職務を兼務しないものとしております。

<取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制>

1. 監査役は、経営の意思決定や業務執行の状況を把握するため、取締役会、役員連絡会及び経営戦略会議等の重要な会議に出席しております。取締役は、取締役会、役員連絡会及び経営戦略会議等において、監査役に対し必要な報告を行っております。又、監査役は、稟議書等の業務執行に関わる書類等の閲覧を行い、必要に応じ取締役及び従業員に説明を求めています。

2. 監査役会は、監査役、内部監査室及び監査法人による三様監査の連携強化を推進します。又、監査役は、取締役社長、監査法人と必要に応じて意見交換を実施しております。

(2) 内部監査の組織、人員及び手続並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

グループ全体を監査対象とする社長直轄の組織として、室長1名を含む専任者3名からなる「内部監査室」による内部監査、監査役による業務監査、会計監査人による会計監査を実施いたしております。内部監査室、監査役及び会計監査人は、年間予定、業務報告等の定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ随時情報交換を行うことで、相互の連携を高めております。

なお、会計監査は監査法人トーマツに依頼しており、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成については下記のとおりです。

会計監査業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 松岡 正明

指定社員 業務執行社員 蛭原 新治

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士8名、会計士補等14名

(3) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外監査役の間に、人的関係、資本的关系または取引関係、その他利害関係はありません。なお、社外取締役は選任されておりません。

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規程に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、金100万円または法令が定める限度額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(4) 役員報酬及び監査報酬

当会計年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は次のとおりであります。

・役員報酬		
	取締役に支払った報酬	143百万円
	監査役に支払った報酬	12百万円
	計	155百万円
・監査報酬		
	公認会計士法第2条第1項に 規定する業務に基づく報酬	40百万円

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年12月1日から平成18年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年12月1日から平成18年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成18年2月23日開催の第59期定時株主総会において定款の一部変更を決議し、決算期を11月30日から6月30日に変更しております。これに伴い、前連結会計年度及び前事業年度は、平成17年12月1日から平成18年6月30日までの7ヵ月間となっております。

また、平成18年9月26日開催の第60期定時株主総会において定款の一部変更を決議し、決算期を6月30日から12月31日に変更しております。これに伴い、当連結会計年度及び当事業年度は、平成18年7月1日から平成18年12月31日までの6ヵ月間となっております。

(4) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に記載される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年12月1日から平成18年6月30日まで)及び当連結会計年度(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年12月1日から平成18年6月30日まで)及び当事業年度(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		53,597		52,347	
2.受取手形及び売掛金	4	21,726		17,956	
3.たな卸資産		13,727		13,794	
4.繰延税金資産		2,323		1,894	
5.その他		4,389		4,482	
貸倒引当金		176		149	
流動資産合計		95,588	55.6	90,324	53.6
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	2	32,640		34,401	
減価償却累計額		16,059	16,581	17,216	17,185
(2)機械装置及び運搬具	2	23,207		23,771	
減価償却累計額		17,666	5,541	18,360	5,411
(3)工具器具及び備品		15,466		16,072	
減価償却累計額		13,156	2,310	13,628	2,442
(4)土地	2		15,470		15,519
(5)建設仮勘定			674		690
有形固定資産合計		40,576	23.6	41,248	24.5
2.無形固定資産					
(1)営業権		16,724			16,478
(2)のれん					
(3)連結調整勘定		126			
(4)その他		3,511		3,558	
無形固定資産合計		20,362	11.9	20,036	11.9
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1	1,460		1,307	
(2)金銭信託		913		993	
(3)長期貸付金		88		100	
(4)繰延税金資産		5,111		5,083	
(5)長期性預金		6,400		7,802	
(6)その他		1,506		1,793	
貸倒引当金		171		205	
投資その他の資産合計		15,308	8.9	16,875	10.0
固定資産合計		76,248	44.4	78,160	46.4
資産合計		171,836	100.0	168,485	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		12,433		11,632	
2. 短期借入金	2	823		548	
3. 一年内償還予定社債	2	500			
4. 未払金		14,015		8,894	
5. 未払法人税等		2,860		1,845	
6. 未払消費税等		359		543	
7. 繰延税金負債		12		19	
8. 前受金		17,503		17,509	
9. 賞与引当金		2,493		2,154	
10. 役員賞与引当金				14	
11. 製品保証引当金		1,278		1,300	
12. その他		10,393		10,786	
流動負債合計		62,673	36.5	55,249	32.8
固定負債					
1. 社債				500	
2. 長期借入金		86		55	
3. 繰延税金負債		4,751		4,254	
4. 退職給付引当金		13,724		14,303	
5. 役員退職慰労引当金		383		452	
6. 連結調整勘定		5			
7. 負ののれん				165	
8. リース資産減損勘定		189		95	
9. その他		380		373	
固定負債合計		19,520	11.4	20,200	12.0
負債合計		82,193	47.8	75,449	44.8
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		3,500	2.0	3,500	2.1
2. 資本剰余金		8,852	5.2	10,022	5.9
3. 利益剰余金		77,122	44.9	78,336	46.5
株主資本合計		89,475	52.1	91,859	54.5
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		179	0.1	171	0.1
2. 為替換算調整勘定		11	0.0	1,005	0.6
評価・換算差額等合計		167	0.1	1,177	0.7
純資産合計		89,643	52.2	93,036	55.2
負債純資産合計		171,836	100.0	168,485	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			96,019	100.0		86,793	100.0
売上原価	2		61,217	63.8		57,004	65.7
売上総利益			34,801	36.2		29,789	34.3
販売費及び一般管理費	1,2		28,656	29.8		25,927	29.9
営業利益			6,145	6.4		3,861	4.4
営業外収益							
1. 受取利息		200			162		
2. 受取配当金		7			7		
3. 受取賃貸料		98					
4. 為替差益					420		
5. その他		294	601	0.6	311	900	1.1
営業外費用							
1. 支払利息		24			26		
2. 寄附金		45			24		
3. 持分法による投資損失					40		
4. 為替差損		107					
5. その他		89	266	0.3	86	176	0.2
経常利益			6,480	6.7		4,586	5.3
特別利益							
1. 前期損益修正益	3	71			94		
2. 製品保証引当金戻入益		182			211		
3. 固定資産売却益	4	185			73		
4. その他		19	458	0.5	1	380	0.4
特別損失							
1. 前期損益修正損	8	15			134		
2. 固定資産売却損	5	5					
3. 固定資産廃棄損	6	70			51		
4. 減損損失	7	782			267		
5. その他		96	970	1.0	70	524	0.6
税金等調整前当期純利益			5,968	6.2		4,441	5.1
法人税、住民税及び事業税		4,117			2,479		
法人税等調整額		1,291	2,826	2.9	22	2,501	2.9
当期純利益			3,141	3.3		1,939	2.2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成17年12月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日 残高 （百万円）	3,200	259	65,462	237	68,683
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			963		963
役員賞与の支払			40		40
当期純利益			3,141		3,141
自己株式の処分		14		1	16
合併による変動額（純額）	300	8,579	9,522	235	18,637
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	300	8,593	11,659	237	20,791
平成18年6月30日 残高 （百万円）	3,500	8,852	77,122		89,475

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成17年11月30日 残高 （百万円）	244	188	433		18,990	88,107
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						963
役員賞与の支払						40
当期純利益						3,141
自己株式の処分						16
合併による変動額（純額）	2	350	353		18,990	
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	68	550	619			619
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	65	199	265		18,990	1,535
平成18年6月30日 残高 （百万円）	179	11	167			89,643

当連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日 残高 （百万円）	3,500	8,852	77,122		89,475
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			725		725
当期純利益			1,939		1,939
企業結合による増加		1,169			1,169
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）		1,169	1,214		2,384
平成18年12月31日 残高 （百万円）	3,500	10,022	78,336		91,859

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年6月30日 残高 （百万円）	179	11	167		89,643
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					725
当期純利益					1,939
企業結合による増加					1,169
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	7	1,016	1,009		1,009
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	7	1,016	1,009		3,393
平成18年12月31日 残高 （百万円）	171	1,005	1,177		93,036

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,968	4,441
減価償却費		2,951	1,739
のれん償却額			1,115
持分法による投資損失		31	40
退職給付引当金の増加額		617	506
役員退職慰労引当金の増加額(又は減少額())		25	5
賞与引当金の増加額(又は減少額())		1,118	359
製品保証引当金の減少額		20	22
貸倒引当金の増加額(又は減少額())		9	21
受取利息及び受取配当金		207	169
支払利息		24	26
固定資産売却損益		175	70
固定資産廃棄損		70	51
減損損失		782	267
リース資産減損勘定の取崩額			189
売上債権の減少額(又は増加額())		2,606	4,442
たな卸資産の減少額(又は増加額())		1,926	447
仕入債務の増加額(又は減少額())		322	1,451
未払金の減少額		511	5,287
役員賞与の支払額		40	
その他		121	689
小計		6,262	6,202
利息及び配当金の受取額		224	163
利息の支払額		27	16
損害賠償金の支払額		78	
法人税等の支払額		4,106	3,471
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,273	2,877

		前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		15,481	14,542
定期預金の払戻による収入		39,055	15,011
有形固定資産の取得による支出		1,969	1,702
有形固定資産の売却による収入		394	177
無形固定資産の取得による支出		265	151
投資有価証券の取得による支出		123	
投資有価証券の売却による収入		1,066	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	23,860	212
信託受益権の純増減		68	139
その他		198	343
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,054	1,624
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減額		319	356
長期借入金の借入れによる収入		16	
長期借入金の返済による支出		78	99
社債の発行による収入			500
社債の償還による支出			500
自己株式の売却による収入		16	
配当金の支払額		963	725
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,329	1,181
現金及び現金同等物に係る換算差額		284	92
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額())		174	21
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加			497
現金及び現金同等物の期首残高		25,529	25,704
現金及び現金同等物の期末残高	1	25,704	26,180

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数.....44社 主要な連結子会社の名称 ホシザキ東京(株)、ホシザキ東海(株)、ホシザキ京阪(株)、ホシザキ北九(株)、HOSHIZAKI AMERICA, INC. 及びLancer Corporationであります。 なお、当連結会計年度において星崎電機(蘇州)有限公司及びHoshizaki USA Holdings, Inc.を新たに設立し、Lancer Corporationを買収したため、Lancer Corporationの子会社(重要性のない子会社を除く)を含めて連結の範囲に含めております。 また、坂本商事(株)及びホシザキ家電(株)については、平成17年12月1日付で当社と合併いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)ネスター (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社..... 1 社 会社名 Moo Technologies, LLC</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社の名称等 (株)ネスター 持分法非適用会社は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 当社は、平成18年2月23日開催の第59期定時株主総会において定款の一部変更を決議し、決算日を11月30日から6月30日に変更いたしました。これに伴い、ホシザキ東京(株)等の国内子会社16社及びHOSHIZAKI AMERICA, INC.等の海外子会社8社は決算日を11月30日から6月30日に変更し、7ヶ月間の決算となっております。 HOSHIZAKI EUROPE HOLDINGS, BV.等の海外子会社3社は決算日を11月30日から12月31日に変更いたしました。 連結子会社のうち、星崎冷熱機械(上海)有限公司及びLancer Corporation等の海外子会社17社の決算日は12月31日となっております。 連結財務諸表の作成に当たって、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数..... 46社 主要な連結子会社の名称 ホシザキ東京(株)、ホシザキ東海(株)、ホシザキ京阪(株)、ホシザキ北九(株)、HOSHIZAKI AMERICA, INC. 及びLANCER CORPORATIONであります。 なお、当連結会計年度において、(株)ネスタを株式交換、サンセイ電機(株)を買収により完全子会社化したため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 LANCER DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。 ただし、従来、持分法適用会社でありましたMoo Technologies, LLCは、平成18年12月31日に保有株式の全てを売却し関連会社ではなくなっておりますので、当連結会計年度の損益の持分に見合う額等は連結損益計算書に反映しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等 LANCER DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. 持分法非適用子会社は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 当社は、平成18年9月26日開催の第60期定時株主総会において定款の一部変更を決議し、決算日を6月30日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、ホシザキ東京(株)等の国内子会社16社及びHOSHIZAKI AMERICA, INC.等の海外子会社8社は決算日を6月30日から12月31日に変更し、6ヶ月間の決算となっております。 なお、従来から決算日が12月31日でありましたLANCER CORPORATION等の海外子会社27社につきましては、連結決算日現在で実施した7月1日から12月31日までの6ヶ月間の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>賞与引当金 親会社及び国内連結子会社においては、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品のアフターサービス費用に備えるため、将来発生するサービス費用見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 親会社及び国内子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務の償却は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社及び国内連結子会社においては、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 親会社においては、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>6 . 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 .</p> <p>8 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>6 .</p> <p>7 . のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却は、主として5年間から10年間の均等償却によっております。</p> <p>8 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ40百万円増加し、税金等調整前当期純利益は742百万円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報に関する注記」に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接除いております。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は89,643百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>1. 企業結合に係る会計基準等</p> <p>当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>2. スtock・オプション等に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度から、「Stock・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「Stock・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「手形売却損」(当連結会計年度計上額10百万円)は、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「クレーム補償費」(当連結会計年度計上額16百万円)は、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他引当金の増加額」に含めて表示しておりました「賞与引当金の増加額」は、金額的重要性が増したため区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度における「賞与引当金の増加額」の金額は38百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損益」は、金額的重要性が増したため区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度における「固定資産売却損益」の金額は7百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他引当金の増加額」に含めて表示しておりました「製品保証引当金の減少額」は、区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度における「製品保証引当金の減少額」の金額は33百万円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他引当金の増加額」に含めて表示しておりました「貸倒引当金の増加額」は、区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度における「貸倒引当金の増加額」の金額は35百万円(減少額)であります。</p> <p>5. 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度における「有形固定資産の売却による収入」の金額は237百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度において「営業権」「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」又は「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当連結会計年度計上額8百万円)は、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当連結会計年度計上額2百万円)は、特別損失の合計額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度において「減価償却費」として掲記されていたもののうち、のれん償却額に相当するもの及び「その他」として表示しておりました「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「リース資産減損勘定の取崩額」は、金額的重要性が増したため区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度における「リース資産減損勘定の取崩額」の金額は40百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の取得による支出」の金額は36百万円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の売却による収入」の金額は40百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年6月30日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 76百万円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 工場財団</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 182百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具 0</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 144</p> <hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 327</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">一年内償還予定社債 500百万円</p> <p>(2) その他</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 585百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 894</p> <hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 1,479</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 31百万円</p> <p>3. 受取手形割引高 1,488百万円</p> <p>4.</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 0百万円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 456百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 642</p> <hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 1,098</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 28百万円</p> <p>3. 受取手形割引高 1,461百万円</p> <p>4. 期末日満期手形の会計処理</p> <p style="padding-left: 20px;">期末日満期手形の会計処理は、満期日に決済があったものとして処理しております。なお、当連結会計年度末の期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 93百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)																																																																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告費</td><td style="text-align: right;">673百万円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">1,294</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">257</td></tr> <tr><td>給与手当・賞与</td><td style="text-align: right;">12,591</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">270</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td style="text-align: right;">1,153</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,459</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">927</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">662</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">1,153百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">931</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,085</td></tr> </table> <p>3. 前期損益修正益の内容は、税務調査による過年度に費用処理した資産の否認額の受入等であります。</p> <p>4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </table> <p>6. 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table>	広告費	673百万円	荷造運搬費	1,294	貸倒引当金繰入額	22	製品保証引当金繰入額	257	給与手当・賞与	12,591	役員報酬	270	技術研究費	1,153	減価償却費	1,459	賞与引当金繰入額	927	退職給付引当金繰入額	662	役員退職慰労引当金繰入額	44	一般管理費	1,153百万円	当期製造費用	931	計	2,085	機械装置及び運搬具	0百万円	工具器具及び備品	0	土地	185	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	2	工具器具及び備品	2	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	41	工具器具及び備品	22	その他	1	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告費</td><td style="text-align: right;">400百万円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">1,136</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">238</td></tr> <tr><td>給与手当・賞与</td><td style="text-align: right;">11,222</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">257</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td style="text-align: right;">1,059</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,493</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1,115</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">761</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">604</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">1,059百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">651</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,711</td></tr> </table> <p>3. 前期損益修正益の内容は、過年度に費用計上した前払い不動産賃借料等の修正によるものであります。</p> <p>4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> </table> <p>5.</p> <p>6. 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </table>	広告費	400百万円	荷造運搬費	1,136	製品保証引当金繰入額	238	給与手当・賞与	11,222	役員報酬	257	技術研究費	1,059	減価償却費	1,493	のれん償却額	1,115	賞与引当金繰入額	761	役員賞与引当金繰入額	14	退職給付引当金繰入額	604	役員退職慰労引当金繰入額	48	一般管理費	1,059百万円	当期製造費用	651	計	1,711	建物及び構築物	14百万円	機械装置及び運搬具	4	工具器具及び備品	0	土地	53	建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	30	工具器具及び備品	13	その他	2
広告費	673百万円																																																																																														
荷造運搬費	1,294																																																																																														
貸倒引当金繰入額	22																																																																																														
製品保証引当金繰入額	257																																																																																														
給与手当・賞与	12,591																																																																																														
役員報酬	270																																																																																														
技術研究費	1,153																																																																																														
減価償却費	1,459																																																																																														
賞与引当金繰入額	927																																																																																														
退職給付引当金繰入額	662																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	44																																																																																														
一般管理費	1,153百万円																																																																																														
当期製造費用	931																																																																																														
計	2,085																																																																																														
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																														
工具器具及び備品	0																																																																																														
土地	185																																																																																														
建物及び構築物	0百万円																																																																																														
機械装置及び運搬具	2																																																																																														
工具器具及び備品	2																																																																																														
建物及び構築物	6百万円																																																																																														
機械装置及び運搬具	41																																																																																														
工具器具及び備品	22																																																																																														
その他	1																																																																																														
広告費	400百万円																																																																																														
荷造運搬費	1,136																																																																																														
製品保証引当金繰入額	238																																																																																														
給与手当・賞与	11,222																																																																																														
役員報酬	257																																																																																														
技術研究費	1,059																																																																																														
減価償却費	1,493																																																																																														
のれん償却額	1,115																																																																																														
賞与引当金繰入額	761																																																																																														
役員賞与引当金繰入額	14																																																																																														
退職給付引当金繰入額	604																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	48																																																																																														
一般管理費	1,059百万円																																																																																														
当期製造費用	651																																																																																														
計	1,711																																																																																														
建物及び構築物	14百万円																																																																																														
機械装置及び運搬具	4																																																																																														
工具器具及び備品	0																																																																																														
土地	53																																																																																														
建物及び構築物	5百万円																																																																																														
機械装置及び運搬具	30																																																																																														
工具器具及び備品	13																																																																																														
その他	2																																																																																														

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)																																				
<p>7. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛媛県高松市、名古屋市緑区、名古屋市中区、島根県仁多郡奥出雲町他</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地他</td> <td>513</td> </tr> <tr> <td>愛知県豊明市</td> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>大阪市東成区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物他</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td>782</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を考慮して工場別又は事業会社別にグルーピングし、遊休資産及び賃貸資産については物件毎にグルーピングし、減損の兆候を判定しております。この結果、上記の資産グループについて、事業用資産については営業活動から生じる損益が継続して損失であるため、遊休資産については市場価額が著しく下落しているため、それぞれ減損損失を認識し、当該減損金額を特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額につきましては、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価価額又はそれに準ずる方法により算出した正味売却価額により測定しております。</p> <p>8.</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	愛媛県高松市、名古屋市緑区、名古屋市中区、島根県仁多郡奥出雲町他	遊休資産	建物及び構築物、土地他	513	愛知県豊明市	遊休資産	リース資産	229	大阪市東成区	事業用資産	建物及び構築物他	38	合 計			782	<p>7. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名古屋市中区</td> <td>遊休資産</td> <td>構築物</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>さいたま市北区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物他</td> <td>263</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td>267</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を考慮して工場別又は事業会社別にグルーピングし、遊休資産及び賃貸資産については物件毎にグルーピングし、減損の兆候を判定しております。この結果、上記の資産グループについて、事業用資産については営業活動から生じる損益が継続して損失であるため、遊休資産については市場価額が著しく下落しているため、それぞれ減損損失を認識し、当該減損金額を特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額につきましては、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価価額又はそれに準ずる方法により算出した正味売却価額により測定しております。</p> <p>8. 前期損益修正損の主な内容は、 LANCER CORPORATION買収時の資産評価額等の修正によるものであります。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	名古屋市中区	遊休資産	構築物	4	さいたま市北区	事業用資産	建物及び構築物他	263	合 計			267
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																		
愛媛県高松市、名古屋市緑区、名古屋市中区、島根県仁多郡奥出雲町他	遊休資産	建物及び構築物、土地他	513																																		
愛知県豊明市	遊休資産	リース資産	229																																		
大阪市東成区	事業用資産	建物及び構築物他	38																																		
合 計			782																																		
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																		
名古屋市中区	遊休資産	構築物	4																																		
さいたま市北区	事業用資産	建物及び構築物他	263																																		
合 計			267																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式 (注)	58,605,250	1,344,800		59,950,050

(注) 発行株式数の増加は、合併に伴い被合併会社の株主に対して割当交付したものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式 (注)	1,668,632	8,760,318	10,428,950	

(注) 自己株式の数の増加は合併に伴い少数株主持分から振替えたことによるものであり、減少は合併に伴い被合併会社の株主に対して割当交付したものの10,415,200株及び処分によるもの13,750株であります。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年2月23日 定時株主総会	普通株式	963百万円	利益剰余金	20円00銭	平成17年11月30日	平成18年2月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、効力の発生日が翌期となるもの。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年9月26日 定時株主総会	普通株式	719百万円	利益剰余金	12円00銭	平成18年6月30日	平成18年9月27日

当連結会計年度(自平成18年7月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	59,950,050	1,499,200		61,449,250

(注) 発行株式数の増加は、㈱ネスターの完全子会社化のための株式交換に伴う新株発行によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年9月26日 定時株主総会	普通株式	719百万円	利益剰余金	12円00銭	平成18年6月30日	平成18年9月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、効力の発生日が翌期となるもの。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年2月26日 取締役会	普通株式	614百万円	利益剰余金	10円00銭	平成18年12月31日	平成19年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)																																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">53,597</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">27,893</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,704</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにLancer Corporationを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにLancer Corporation株式の取得価額とLancer Corporation取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,500</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">26,066</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,149</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">5,038</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">Lancer Corporation株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,378</td> </tr> <tr> <td>Lancer Corporation現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,518</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:Lancer Corporation取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,860</td> </tr> </table> <p>3.</p>	現金及び預金勘定	53,597	預入期間が3か月を超える定期預金	27,893	現金及び現金同等物	25,704	流動資産	7,500	固定資産	26,066	流動負債	3,149	固定負債	5,038	Lancer Corporation株式の取得価額	25,378	Lancer Corporation現金及び現金同等物	1,518	差引:Lancer Corporation取得のための支出	23,860	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">52,347</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">26,166</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,180</td> </tr> </table> <p>2. 株式の買取により新たにサンセイ電機株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに、サンセイ電機株式会社株式の取得価額と、サンセイ電機株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">396</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">サンセイ電機株式会社の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">354</td> </tr> <tr> <td>サンセイ電機株式会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:サンセイ電機株式会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">212</td> </tr> </table> <p>3. 株式交換により新たに連結子会社となった㈱ネスターの連結開始時の資産および負債の内訳は次のとおりであります。また、株式交換により増加した資本剰余金は1,169百万円であります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,437</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">727</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,164</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">845</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">978</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	52,347	預入期間が3か月を超える定期預金	26,166	現金及び現金同等物	26,180	流動資産	368	固定資産	396	流動負債	207	固定負債	203	サンセイ電機株式会社の取得価額	354	サンセイ電機株式会社現金及び現金同等物	142	差引:サンセイ電機株式会社取得のための支出	212	流動資産	1,437	固定資産	727	資産合計	2,164	流動負債	845	固定負債	133	負債合計	978
現金及び預金勘定	53,597																																																				
預入期間が3か月を超える定期預金	27,893																																																				
現金及び現金同等物	25,704																																																				
流動資産	7,500																																																				
固定資産	26,066																																																				
流動負債	3,149																																																				
固定負債	5,038																																																				
Lancer Corporation株式の取得価額	25,378																																																				
Lancer Corporation現金及び現金同等物	1,518																																																				
差引:Lancer Corporation取得のための支出	23,860																																																				
現金及び預金勘定	52,347																																																				
預入期間が3か月を超える定期預金	26,166																																																				
現金及び現金同等物	26,180																																																				
流動資産	368																																																				
固定資産	396																																																				
流動負債	207																																																				
固定負債	203																																																				
サンセイ電機株式会社の取得価額	354																																																				
サンセイ電機株式会社現金及び現金同等物	142																																																				
差引:サンセイ電機株式会社取得のための支出	212																																																				
流動資産	1,437																																																				
固定資産	727																																																				
資産合計	2,164																																																				
流動負債	845																																																				
固定負債	133																																																				
負債合計	978																																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)					当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,237	627		610	機械装置及び運搬具	1,769	815	47	906
工具器具及び備品	2,923	1,637	189	1,096	工具器具及び備品	2,405	1,424	47	933
ソフトウェア	47	29		17	ソフトウェア	45	31		13
合計	4,208	2,294	189	1,723	合計	4,219	2,271	95	1,852
(注) 1. 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 1. 同左				
2. ソフトウエアは、「2 無形固定資産 (3) その他」に含まれております。					2. 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内 790 百万円					1年内 810 百万円				
1年超 1,122					1年超 1,137				
計 1,913					計 1,948				
リース資産減損勘定の残高 189 百万円					リース資産減損勘定の残高 95 百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料 511 百万円					支払リース料 646 百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 40 百万円					リース資産減損勘定の取崩額 189 百万円				
減価償却費相当額 471 百万円					減価償却費相当額 456 百万円				
減損損失 229 百万円					減損損失 95 百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成18年 6 月30日)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	889	1,276	387
(2) 債券			
(3) その他			
合計	889	1,276	387

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	61	53	8
(2) 債券			
(3) その他			
合計	61	53	8

(注) 上記の他、以下のものはその他有価証券に準じた会計処理を適用している。

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
金銭信託	1,000	913	86

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	54

当連結会計年度（平成18年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	898	1,197	299
(2) 債券			
(3) その他			
合計	898	1,197	299

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	53	46	7
(2) 債券			
(3) その他			
合計	53	46	7

（注）上記の他、以下のものはその他有価証券に準じた会計処理を適用している。

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
金銭信託	1,000	993	6

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	53
非上場国内債券	10

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建貸付金に対する為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動リスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年6月30日)及び当連結会計年度(平成18年12月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)																																																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成18年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">21,480 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,506</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">15,974</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異 (債務の増加額)</td> <td style="text-align: right;">2,255</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">13,724</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">872 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,229</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付見込額の期間配分 方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(定額法)</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	21,480 百万円	ロ. 年金資産	5,506	<hr/>		ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	15,974	ニ. 未認識数理計算上の差異 (債務の増加額)	2,255	ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	5	<hr/>		ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	13,724	イ. 勤務費用	872 百万円	ロ. 利息費用	236	ハ. 期待運用収益	30	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	152	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	0	<hr/>		ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,229	イ. 退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	1.0%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法)	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成18年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">22,337 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,833</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">16,504</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異 (債務の増加額)</td> <td style="text-align: right;">2,205</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">14,303</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">776 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,116</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付見込額の期間配分 方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(定額法)</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	22,337 百万円	ロ. 年金資産	5,833	<hr/>		ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	16,504	ニ. 未認識数理計算上の差異 (債務の増加額)	2,205	ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	4	<hr/>		ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	14,303	イ. 勤務費用	776 百万円	ロ. 利息費用	214	ハ. 期待運用収益	27	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	153	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	0	<hr/>		ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,116	イ. 退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	1.0%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法)
イ. 退職給付債務	21,480 百万円																																																																																
ロ. 年金資産	5,506																																																																																
<hr/>																																																																																	
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	15,974																																																																																
ニ. 未認識数理計算上の差異 (債務の増加額)	2,255																																																																																
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	5																																																																																
<hr/>																																																																																	
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	13,724																																																																																
イ. 勤務費用	872 百万円																																																																																
ロ. 利息費用	236																																																																																
ハ. 期待運用収益	30																																																																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	152																																																																																
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	0																																																																																
<hr/>																																																																																	
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,229																																																																																
イ. 退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準																																																																																
ロ. 割引率	2.0%																																																																																
ハ. 期待運用収益率	1.0%																																																																																
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																																																																
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法)																																																																																
イ. 退職給付債務	22,337 百万円																																																																																
ロ. 年金資産	5,833																																																																																
<hr/>																																																																																	
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	16,504																																																																																
ニ. 未認識数理計算上の差異 (債務の増加額)	2,205																																																																																
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	4																																																																																
<hr/>																																																																																	
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	14,303																																																																																
イ. 勤務費用	776 百万円																																																																																
ロ. 利息費用	214																																																																																
ハ. 期待運用収益	27																																																																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	153																																																																																
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	0																																																																																
<hr/>																																																																																	
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,116																																																																																
イ. 退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準																																																																																
ロ. 割引率	2.0%																																																																																
ハ. 期待運用収益率	1.0%																																																																																
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																																																																
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法)																																																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年6月30日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産 386	たな卸資産 470
賞与引当金 966	賞与引当金 814
退職給付引当金 5,379	退職給付引当金 5,684
役員退職慰労引当金 157	役員退職慰労引当金 171
製品保証引当金 490	製品保証引当金 491
有形固定資産 421	有形固定資産 475
無形固定資産 368	無形固定資産 679
未払金及び未払費用 687	未払金及び未払費用 306
繰越欠損金 177	繰越欠損金 404
その他 302	その他 246
繰延税金資産小計 9,337	繰延税金資産小計 9,744
評価性引当額 1,161	評価性引当額 1,682
繰延税金資産合計 8,176	繰延税金資産合計 8,061
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金 51	特別償却準備金 94
その他有価証券評価差額金 116	その他有価証券評価差額金 114
有形固定資産 797	有形固定資産 233
無形固定資産 3,450	無形固定資産 3,898
海外子会社の未分配利益 369	海外子会社の未分配利益 396
優遇税制による所得繰延額 205	関係会社株式売却に係る税効果 486
関係会社株式売却に係る税効果 486	その他 134
その他 26	繰延税金負債合計 5,357
繰延税金負債合計 5,504	繰延税金資産の純額 2,703
繰延税金資産の純額 2,671	
平成18年6月30日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	平成18年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
流動資産 - 繰延税金資産 2,323	流動資産 - 繰延税金資産 1,894
固定資産 - 繰延税金資産 5,111	固定資産 - 繰延税金資産 5,083
流動負債 - 繰延税金負債 12	流動負債 - 繰延税金負債 19
固定負債 - 繰延税金負債 4,751	固定負債 - 繰延税金負債 4,254
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.77%	法定実効税率 39.77%
留保金課税 1.86	留保金課税 1.91
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.02	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.03	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.04
住民税均等割り 0.62	住民税均等割り 0.75
親会社と子会社の実効税率の差異 0.78	親会社と子会社の実効税率の差異 0.14
繰延税金資産未認識額 7.94	繰延税金資産未認識額 15.03
試験研究費等の税額控除額 2.93	試験研究費等の税額控除額 2.55
その他 0.11	その他 0.51
税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.36	税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.32

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

提出会社分

当連結会計年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 百万円

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年9月26日定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 子会社取締役 25名
ストック・オプション数 ()	普通株式 438,000株
付与日	平成18年10月2日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役その他委任関係にある役職者もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、当該地位を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 新株予約権行使日の前日の証券取引所における当社株式の終値が、行使価額の1.0倍以上であることを要する。
対象勤務期間	2年3ヶ月(自 平成18年10月2日 至 平成20年12月31日)
権利行使期間	自 平成21年1月1日 至 平成27年12月31日

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成18年9月26日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	438,000
失効	
権利確定	
未確定残	438,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

	平成18年9月26日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,220
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日)(円)	

2. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションの単位当たりの本源的価値の見積りに基づいて算定しております。

なお、本源的価値を算出するための基礎となった、算定時点における自社の株式の評価額は、取引事例基準法によっております。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

当期における退職率に基づき、権利不確定による失効数を見積り算定いたしました。

4. スtock・オプションの単位当たり本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額	485百万円
当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額	百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年12月1日至平成18年6月30日)及び当連結会計年度(自平成18年7月1日至平成18年12月31日)

当社グループの事業内容は、電気機械機器の製造及び販売並びに保守サービスであり、その製品の種類・性質・製造方法・販売市場等の類似性を考慮すると、単一のセグメントによっているため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年12月1日至平成18年6月30日)

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	77,389	14,960	3,669	96,019		96,019
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,726	388	209	2,324	2,324	
計	79,116	15,349	3,879	98,344	2,324	96,019
営業費用	69,506	13,844	3,616	86,967	2,907	89,874
営業利益	9,610	1,504	262	11,377	5,232	6,145
資産	131,934	39,160	12,296	183,391	11,554	171,836

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 北中米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) その他の地域.....欧州、東南アジア他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、5,235百万円であり、その主なものは、基礎研究開発費、当社の総務・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,180百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金、管理部門に係る資産等であります。

5. 所在地区分の変更

従来、「その他の地域」に含めておりました北中米について、その重要性が増したため当連結会計年度から「北中米」として区分表示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度の地域区分によった場合の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	132,583	13,892	2,749	149,225		149,225
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	2,313	349	103	2,766	2,766	
計	134,896	14,241	2,853	151,991	2,766	149,225
営業費用	122,027	12,216	2,612	136,855	2,059	138,914
営業利益	12,869	2,025	240	15,135	4,825	10,310
資産	134,633	16,255	5,347	156,236	5,627	161,864

6. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載したとおり、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。これにより、従来の方策によった場合と比較して「日本」の営業費用が40百万円減少し、営業利益が同額増加しているとともに資産が742百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	68,541	13,462	4,790	86,793		86,793
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	1,392	1,366	242	3,001	3,001	
計	69,933	14,829	5,032	89,795	3,001	86,793
営業費用	61,901	14,409	4,859	81,170	1,761	82,931
営業利益	8,031	419	173	8,624	4,762	3,861
資産	128,429	38,198	13,231	179,859	11,374	168,485

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 北中米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) その他の地域.....欧州、東南アジア他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,808百万円であり、その主なものは、基礎研究開発費、当社の総務・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,806百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金、管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日）

	北中米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	15,012	4,004	19,016
連結売上高（百万円）			96,019
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.6	4.2	19.8

- （注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2．各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) 北中米.....米国、カナダ、メキシコ
 (2) その他の地域.....欧州、東南アジア他
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

	北中米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	14,109	4,503	18,613
連結売上高（百万円）			86,793
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.3	5.2	21.4

- （注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2．各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) 北中米.....米国、カナダ、メキシコ
 (2) その他の地域.....欧州、東南アジア他
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 1,495円30銭 1株当たり当期純利益金額 52円41銭	1株当たり純資産額 1,514円03銭 1株当たり当期純利益金額 31円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益(百万円)	3,141	1,939
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,141	1,939
期中平均株式数(千株)	59,943	61,449
希薄化効果を有しないため、1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成18年9月26日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(新株予約権の数438個、普通株式の数438千株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1. 当社グループは、会社法第236条、会社法第238条及び会社法第239条の規定に基づき、以下の要領で、取締役に対し新株予約権を発行することを、平成18年9月26日開催の定時株主総会において決議いたしました。</p> <p>なお、当社取締役への新株予約権付与は、会社法第361条第1項第3号に該当いたしますので、第59期定時株主総会において決議いたしました取締役の報酬上限額とは別枠の取締役への報酬等として本新株予約権を付与することにつき併せて決議いたしました。</p> <p>(1) 特に有利な条件により新株予約権を発行することを必要とする理由</p> <p>当社及び当社の子会社の取締役に対して、連結グループの業績向上に対する責任、意欲、士気を高めることを目的とし、新株予約権を無償で発行するものである。</p> <p>(2) 募集事項</p> <p>募集新株予約権の数 募集新株予約権の数は438個を上限とする。</p> <p>新株予約権の目的である株式の数 新株予約権の目的である株式の数は普通株式438,000株を上限とする。 (新株予約権1個当たりの目的である株式の数は普通株式1,000株)</p> <p>なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。</p> <p>調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>新株予約権の取得にあたっては、金銭の払込を要しない。</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の額 新株予約権の行使に際して出資される1株当たりの財産の額（以下「行使価額」） 金1,220円</p> <p>新株予約権1個の行使に際して出資される財産の額は、行使価額に(2)で定める新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた金額とする。</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> <p>調整後行使価額 = 調整前行使価額 × (1 / 分割・併合の比率)</p> <p>また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{A + \frac{B \times C}{1 \text{株当たりの時価}}}{A + B}$ <p>A: 既発行株式数、B: 新規発行株式数、C: 1株当たり払込金額</p> <p>なお、Aとは当社の発行済普通株式数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、Bを「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。</p> <p>新株予約権を行使することができる期間 平成21年1月1日から平成27年12月31日まで ただし、当社の株式にかかる株券が日本国内の証券取引所に上場された後1ヶ月を経過するまでは、本新株予約権は行使することができないものとする。</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金 新株予約権の行使により株式を発行する場合には、新株予約権の発行価額及び新株予約権の行使に際して出資される額の1/2を資本金とし、残りは資本準備金とする。</p> <p>新株予約権の譲渡制限 新株予約権を譲渡することはできない。</p> <p>新株予約権の割当日 平成18年10月2日</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>当社が新株予約権者より新株予約権を取得することができる事由</p> <p>イ．当社が消滅会社となる合併契約書が承認された時、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>ロ．上場後、当社株式の終値が、本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額（(4)記載の調整を行う場合は調整後の払込金額）の2分の1を継続して2年間下回るときは、当社は新株予約権全てを無償にて取得することができる。</p> <p>新株予約権の行使の条件</p> <p>イ．新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役その他委任関係にある役職者もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、当該地位を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>ロ．新株予約権行使日の前日の証券取引所における当社株式の終値が、行使価額の1.0倍以上であることを要する。</p> <p>ハ．新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。</p> <p>ニ．新株予約権者が死亡した場合は、その権利は消滅する。</p> <p>ホ．その他の条件は、第60期定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>2. 当社は、平成18年4月24日開催の取締役会において、株式交換により株式会社ネスターを当社の完全子会社とする決議をし、平成18年7月1日に株式交換を実施いたしました。</p> <p>(1) 株式交換による完全子会社化の目的 市場における価格競争は年々厳しさを増しております。コスト低減への対応や顧客ニーズに迅速に応えるため、効率化を推進し経営基盤をより強固にするためであります。</p> <p>(2) 交換の手続 旧商法第358条第1項に基づく簡易株式交換を利用いたしましたので、当社は株主総会における株式交換契約書の承認決議をいたしませんでした。 なお、平成18年4月26日付の官報にて、旧商法第358条第4項に定める公告をいたしております。</p> <p>(3) 株式交換比率 株式会社ネスターの株式1株に対して、当社の株式8株を割当交付いたしました。なお、当社が保有する株式会社ネスターの株式21,600株に対しては割当を行っておりません。</p> <p>(4) 株式交換により発行する新株式数 普通株式 1,499,200株</p> <p>(5) 株式交換交付金 株式交換交付金の支払いはありません。</p> <p>(6) 株式会社ネスターの概要 本店 愛知県大府市北崎町大清水4番1 事業内容 各種機械器具及び部品の製造、加工及び販売並びに輸入業務他 資産合計 2,015百万円(平成18年6月30日現在) 負債合計 935百万円(平成18年6月30日現在) 資本金 152百万円(平成18年6月30日現在)</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
ホシザキ電機株式会社	第5回物上担保付社債	平成14年 7月30日	500 (500)	()	0.86	あり	平成18年 7月28日
ホシザキ電機株式会社	第6回無担保社債	平成18年 7月20日	()	200 ()	1.04	なし	平成21年 7月17日
ホシザキ電機株式会社	第7回無担保社債	平成18年 7月24日	()	150 ()	1.54	なし	平成21年 7月24日
ホシザキ電機株式会社	第8回無担保社債	平成18年 7月24日	()	150 ()	1.41	なし	平成21年 7月24日
合計			500 (500)	500 ()			

(注) 1. ()内書は、1年内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
		500		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	550	300	1.38	
1年以内に返済予定の長期借入金	273	248	2.34	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	86	55	1.31	平成20年～24年
その他の有利子負債				
合計	910	604		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	32	11	6	4

3. 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			13,056		13,837	
2. 受取手形	3		1,137		1,241	
3. 売掛金	2		11,396		9,227	
4. 製品			3,988		3,769	
5. 原材料			1,271		1,401	
6. 仕掛品			1,003		1,027	
7. 貯蔵品			58		42	
8. 前払費用			144		79	
9. 繰延税金資産			702		575	
10. 信託受益権			2,059		1,919	
11. 短期貸付金	2		1,638		966	
12. 未収入金			1,351		1,222	
13. その他			708		530	
流動資産合計			38,517	43.2	35,842	40.2
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1	17,197		17,294		
減価償却累計額		10,626	6,570	10,863	6,430	
(2) 構築物		1,410		1,418		
減価償却累計額		1,057	352	1,076	341	
(3) 機械及び装置	1	15,315		15,149		
減価償却累計額		12,178	3,137	12,230	2,919	
(4) 車両運搬具		317		316		
減価償却累計額		265	52	270	46	
(5) 工具器具及び備品		11,690		11,763		
減価償却累計額		10,344	1,345	10,477	1,286	
(6) 土地	1		6,188		6,127	
(7) 建設仮勘定			121		162	
有形固定資産合計			17,767	19.9	17,315	19.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		7			
(2) のれん				5	
(3) 特許権		2		1	
(4) ソフトウェア		236		229	
(5) その他		14		95	
無形固定資産合計		259	0.3	331	0.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,336		1,239	
(2) 関係会社株式		8,458		9,949	
(3) 金銭信託		913		993	
(4) 出資金		24		24	
(5) 関係会社出資金		542		903	
(6) 従業員長期貸付金		84		70	
(7) 関係会社長期貸付金		14,154		14,628	
(8) 長期前払費用		32		26	
(9) 繰延税金資産		1,828		1,873	
(10) 長期性預金		5,000		6,000	
(11) その他		226		202	
貸倒引当金		74		143	
投資その他の資産合計		32,527	36.5	35,767	40.1
固定資産合計		50,554	56.8	53,414	59.8
資産合計		89,071	100.0	89,257	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債	2				
1. 支払手形		3,250		2,864	
2. 買掛金		3,466		3,174	
3. 一年内償還予定社債	1	500			
4. 未払金		9,780		7,744	
5. 未払費用		247		309	
6. 未払法人税等		1,631		1,505	
7. 未払消費税等		19		159	
8. 前受金		0		2	
9. 預り金		104		267	
10. 前受収益		2		2	
11. 賞与引当金		636		536	
12. 役員賞与引当金				14	
13. 製品保証引当金		480		408	
14. その他		0		0	
流動負債合計		20,120	22.6	16,989	19.0
固定負債					
1. 社債				500	
2. 退職給付引当金		4,154		4,221	
3. 役員退職慰労引当金		143		156	
4. リース資産減損勘定		99			
5. その他		2		2	
固定負債合計		4,400	4.9	4,879	5.5
負債合計		24,520	27.5	21,869	24.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			3,500	3.9	3,500	3.9
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		362		1,330		
(2) その他資本剰余金		8,490		8,691		
資本剰余金合計			8,852	9.9	10,022	11.2
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		850		850		
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		77		67		
別途積立金		48,584		49,584		
繰越利益剰余金		2,513		3,201		
利益剰余金合計			52,025	58.4	53,702	60.2
株主資本合計			64,378	72.3	67,225	75.3
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			172	0.2	162	0.2
評価・換算差額等合計			172	0.2	162	0.2
純資産合計			64,551	72.5	67,387	75.5
負債純資産合計			89,071	100.0	89,257	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)			当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		34,106	100.0		30,000	100.0
売上原価							
1. 期首製品たな卸高		3,096			3,988		
2. 合併に伴う増加高		49					
3. 当期製品製造原価	3	22,560			18,416		
4. 当期商品仕入高		4,116			3,865		
合計		29,824			26,270		
5. 期末製品たな卸高		3,988			3,769		
6. 他勘定振替高	2	110			114		
7. たな卸資産廃棄損		11	25,737	75.5	31	22,418	74.7
売上総利益			8,369	24.5		7,582	25.3
販売費及び一般管理費	3,4		5,398	15.8		4,799	16.0
営業利益			2,971	8.7		2,782	9.3
営業外収益	1						
1. 受取利息		412			456		
2. 受取配当金		7			7		
3. 受取手数料		127			129		
4. 為替差益					426		
5. その他		167	714	2.1	178	1,199	4.0
営業外費用	1						
1. 社債利息		2			3		
2. 寄附金		44			22		
3. 為替差損		114					
4. 保険解約損		2					
5. 社債発行費					6		
6. その他		0	164	0.5	1	33	0.1
経常利益			3,521	10.3		3,948	13.2
特別利益							
1. 前期損益修正益	5	62					
2. 製品保証引当金戻入益		182			211		
3. 固定資産売却益	6	0			28		
4. その他			245	0.7	0	240	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(百万円)		金額(百万円)		
			百分比 (%)		百分比 (%)	
特別損失						
1. 固定資産売却損	7	0				
2. 固定資産廃棄損	8	50		36		
3. 減損損失	9	496		4		
4. 関係会社株式評価損		29		39		
5. 貸倒引当金繰入額		69		68		
6. その他		20	668	10	159	0.5
税引前当期純利益			3,098		4,029	13.4
法人税、住民税及び事 業税		1,607		1,543		
法人税等調整額		138	1,468	89	1,633	5.4
当期純利益			1,629		2,396	8.0

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)			当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費							
1. 期首材料たな卸高		1,131			1,271		
2. 当期材料仕入高		15,948			13,181		
合計		17,079			14,452		
3. 期末材料たな卸高		1,271	15,808	69.3	1,401	13,051	70.2
労務費			3,688	16.2		2,981	16.0
経費							
1. 外注加工費		293			250		
2. 研究費		820			554		
3. 減価償却費		902			646		
4. その他の経費		1,296	3,312	14.5	1,109	2,560	13.8
当期総製造費用			22,809	100.0		18,593	100.0
期首仕掛品たな卸高			925			1,003	
合計			23,735			19,596	
期末仕掛品たな卸高			1,003			1,027	
他勘定振替高			171			151	
当期製品製造原価			22,560			18,416	

(原価計算の方法)

当社の原価計算方法は、組別工程別総合原価計算であります。

他勘定振替高の内訳

	(単位：百万円)	
	前事業年度	当事業年度
固定資産	79	59
作業屑	46	56
その他	45	36
計	<u>171</u>	<u>151</u>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成17年12月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年11月30日 残高 （百万円）	3,200	259		800	111	45,500	3,853		53,723
事業年度中の変動額									
剰余金の配当							963		963
役員賞与の支払							40		40
当期純利益							1,629		1,629
自己株式の処分			14					1	16
特別償却準備金の取崩					33		33		
別途積立金の積立						2,000	2,000		
合併による変動額（純額）	300	103	8,476	50		1,084		1	10,012
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 （百万円）	300	103	8,490	50	33	3,084	1,339		10,654
平成18年6月30日 残高 （百万円）	3,500	362	8,490	850	77	48,584	2,513		64,378

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
平成17年11月30日 残高 （百万円）	244			244		53,968
事業年度中の変動額						
剰余金の配当						963
役員賞与の支払						40
当期純利益						1,629
自己株式の処分						16
特別償却準備金の取崩						
別途積立金の積立						
合併による変動額（純額）	1			1		10,011
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	70			70		70
事業年度中の変動額合計 （百万円）	71			71		10,583
平成18年6月30日 残高 （百万円）	172			172		64,551

当事業年度（自平成18年7月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			繰越利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					特別償却準備金	別途積立金				
平成18年6月30日 残高 （百万円）	3,500	362	8,490	850	77	48,584	2,513		64,378	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当（ ）							719		719	
当期純利益							2,396		2,396	
企業結合による増加		968	200						1,169	
特別償却準備金の取崩					10		10			
別途積立金の積立（ ）						1,000	1,000			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 （百万円）		968	200		10	1,000	687		2,846	
平成18年12月31日 残高 （百万円）	3,500	1,330	8,691	850	67	49,584	3,201		67,225	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
平成18年6月30日 残高 （百万円）	172			172		64,551
事業年度中の変動額						
剰余金の配当（ ）						719
当期純利益						2,396
企業結合による増加						1,169
特別償却準備金の取崩						
別途積立金の積立（ ）						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	10			10		10
事業年度中の変動額合計 （百万円）	10			10		2,836
平成18年12月31日 残高 （百万円）	162			162		67,387

（ ）平成18年9月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び出資金 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. 運用目的でない金銭信託 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理）</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 評価基準……原価法</p> <p>(2) 評価方法 原材料・貯蔵品……先入先出法 製品・仕掛品……総平均法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～50年 機械及び装置 4～11年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法（ただし、営業権は均等償却）</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品のアフターサービス費用に備えるため、将来発生するサービス費用見積額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び出資金 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. 運用目的でない金銭信託 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5～50年 機械及び装置 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7. リース取引の処理方法 同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当事業年度から、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ21百万円増加し、税引前当期純利益は474百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は64,551百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>1. 企業結合に係る会計基準等</p> <p>当事業年度から、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。</p> <p>2. スtock・オプション等に関する会計基準</p> <p>当事業年度から、「Stock・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「Stock・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期末の「短期貸付金」は141百万円でありませす。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました「技術料収入」(当期計上額47百万円)は、営業外収益の合計の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに变更いたしました。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当期計上額25百万円)は、営業外収益の合計の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに变更いたしました。</p> <p>3. 前期まで区分掲記しておりました「情報システム業務支援収入」(当期計上額13百万円)は、営業外収益の合計の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに变更いたしました。</p> <p>4. 前期まで区分掲記しておりました「役員退職慰労金」(当期計上額0百万円)は、特別損失の合計の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することに变更いたしました。</p> <p>5. 前期まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当期計上額0百万円)は、特別損失の合計の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することに变更いたしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則の改正に伴い、前期において「営業権」として掲記されていたものは、当期から「のれん」として表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当期計上額0百万円)は、特別損失の合計の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することに变更いたしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年6月30日)	当事業年度 (平成18年12月31日)										
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>工場財団</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">327百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> </table>	建物	182百万円	機械及び装置	0	土地	144	計	327百万円	一年内償還予定社債	500百万円	<p>1.</p>
建物	182百万円										
機械及び装置	0										
土地	144										
計	327百万円										
一年内償還予定社債	500百万円										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成18年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成18年12月31日)</p>
<p>2. 関係会社に対する主な資産・負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>売掛金 11,317百万円</p> <p>短期貸付金 1,603百万円</p> <p>流動負債</p> <p>未払金 他 1,168百万円</p> <p>3.</p>	<p>2. 関係会社に対する主な資産・負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>売掛金 9,174百万円</p> <p>短期貸付金 933百万円</p> <p>流動負債</p> <p>未払金 他 965百万円</p> <p>3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、満期日に決済があったものとして処理しております。なお、当事業年度末の期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 3百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年12月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成18年12月31日)
1. 関係会社との取引高は、次のとおりであります。	1. 関係会社との取引高は、次のとおりであります。
売上高 33,651百万円	売上高 29,583百万円
受取利息 340	受取利息 414
受取手数料 87	受取手数料 98
その他の営業外収益 91	その他の営業外収益 94
寄付金 43	
2. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。	2. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。
研究費用振替製品 13百万円	研究費用振替製品 11百万円
その他 96	その他 102
計 110	計 114
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。	3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。
一般管理費 933百万円	一般管理費 907百万円
当期製造費用 811	当期製造費用 554
計 1,745	計 1,461
4. 販売費に属する費用のおおよその割合は32%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は68%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	4. 販売費に属する費用のおおよその割合は30%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は70%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
広告費 480百万円	広告費 261百万円
荷造運搬費 968	荷造運搬費 836
製品保証引当金繰入額 257	製品保証引当金繰入額 231
給与・賞与 899	給与・賞与 724
役員報酬 147	役員報酬 121
技術研究費 933	技術研究費 907
減価償却費 169	減価償却費 145
賞与引当金繰入額 53	賞与引当金繰入額 105
退職給付引当金繰入額 59	役員賞与引当金繰入額 14
役員退職慰労引当金繰入額 20	退職給付引当金繰入額 52
サービス費 22	役員退職慰労引当金繰入額 17
手数料 226	
5. 前期損益修正益の内容は、税務調査による過年度に費用処理した資産の否認額の受入等であります。	5.
6. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	6. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
車両運搬具 0百万円	建物 0百万円
	機械及び装置 0百万円
	土地 28百万円
7. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	7.
機械及び装置 0百万円	
8. 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。	8. 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。
建物 5百万円	建物 2百万円
機械及び装置 27	機械及び装置 21
車両運搬具 0	車両運搬具 0
工具器具及び備品 15	工具器具及び備品 9
撤去費用等 1	建設仮勘定 2

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)				当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)			
9. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				9. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
場所	用途	種類	金額(百万円)	場所	用途	種類	金額(百万円)
名古屋市緑区、名古屋市中区、島根県仁多郡奥出雲町他	遊休資産	建物及び構築物、土地他	374	名古屋市中区	遊休資産	構築物	4
愛知県豊明市	遊休資産	リース資産	121	合 計			4
合 計			496				
<p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を考慮して工場別に、遊休資産及び賃貸資産については物件毎にグルーピングし、減損の兆候を判定しております。この結果、遊休資産については市場価額が著しく下落しているため減損損失を計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額につきましては、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価価額又はそれに準ずる方法により算出した正味売却価額により測定しております。</p>							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)		10,428,950	10,428,950	

(注) 自己株式の数の増加は合併により被合併会社が保有していた当社株式を引き継いだものであり、減少は合併に伴い被合併会社の株主に対して割当交付したものの10,415,200株及び処分によるもの13,750株であります。

当事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)					当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)																		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)														
車両運搬具	2	0		1	車両運搬具	2	0		1														
工具器具及び備品	652	403	99	149	工具器具及び備品	257	146		110														
ソフトウェア	13	9		4	ソフトウェア	13	10		3														
合計	668	412	99	155	合計	273	157		115														
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>160百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>255百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 99百万円</p>					1年内	94百万円	1年超	160百万円	計	255百万円	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>115百万円</td> </tr> </table>					1年内	41百万円	1年超	74百万円	計	115百万円		
1年内	94百万円																						
1年超	160百万円																						
計	255百万円																						
1年内	41百万円																						
1年超	74百万円																						
計	115百万円																						
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>121百万円</td> </tr> </table>					支払リース料	78百万円	リース資産減損勘定の取崩額	21百万円	減価償却費相当額	56百万円	減損損失	121百万円	<p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35百万円</td> </tr> </table>					支払リース料	135百万円	リース資産減損勘定の取崩額	99百万円	減価償却費相当額	35百万円
支払リース料	78百万円																						
リース資産減損勘定の取崩額	21百万円																						
減価償却費相当額	56百万円																						
減損損失	121百万円																						
支払リース料	135百万円																						
リース資産減損勘定の取崩額	99百万円																						
減価償却費相当額	35百万円																						
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																		

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)及び当事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年6月30日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 252	賞与引当金 213
退職給付引当金 1,623	退職給付引当金 1,678
役員退職慰労引当金 56	役員退職慰労引当金 62
製品保証引当金 190	製品保証引当金 162
有形固定資産 266	有形固定資産 277
無形固定資産 115	無形固定資産 116
未払金及び未払費用 210	未払金及び未払費用 144
関係会社株式 82	関係会社株式 116
その他 149	その他 133
繰延税金資産小計 2,948	繰延税金資産小計 2,905
評価性引当額 252	評価性引当額 305
繰延税金資産合計 2,695	繰延税金資産合計 2,599
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金 51	特別償却準備金 44
その他有価証券評価差額金 114	その他有価証券評価差額金 107
繰延税金負債合計 165	繰延税金負債合計 151
繰延税金資産の純額 2,530	繰延税金資産の純額 2,448
平成18年6月30日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	平成18年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 702	流動資産 - 繰延税金資産 575
固定資産 - 繰延税金資産 1,828	固定資産 - 繰延税金資産 1,873
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.77%	法定実効税率 39.77%
留保金課税 3.43	留保金課税 1.87
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.68	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.28
受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.05	受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.04
住民税均等割り 0.20	住民税均等割り 0.13
繰延税金資産未認識額 7.30	繰延税金資産未認識額 1.32
試験研究費等の税額控除額 5.69	試験研究費等の税額控除額 2.65
その他 1.76	その他 0.16
税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.40	税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.52

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 1,076円75銭 1株当たり当期純利益金額 27円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,096円63銭 1株当たり当期純利益金額 39円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益(百万円)	1,629	2,396
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,629	2,396
期中平均株式数(千株)	59,943	61,449
希薄化効果を有しないため、1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成18年9月26日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(新株予約権の数438個、普通株式の数438千株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1. 当社は、会社法第236条、会社法第238条及び会社法第239条の規定に基づき、以下の要領で、取締役に対し新株予約権を発行することを、平成18年9月26日開催の定時株主総会において決議いたしました。</p> <p>なお、当社取締役への新株予約権付与は、会社法第361条第1項第3号に該当いたしますので、第59期定時株主総会において決議いたしました取締役の報酬上限額とは別枠の取締役への報酬等として本新株予約権を付与することにつき併せて決議いたしました。</p> <p>(1)特に有利な条件により新株予約権を発行することを必要とする理由</p> <p>当社及び当社の子会社の取締役に対して、連結グループの業績向上に対する責任、意欲、士気を高めることを目的とし、新株予約権を無償で発行するものである。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(2)募集事項</p> <p>募集新株予約権の数 募集新株予約権の数は438個を上限とする。</p> <p>新株予約権の目的である株式の数 新株予約権の目的である株式の数は普通株式 438,000株を上限とする。 (新株予約権1個当たりの目的である株式の数は 普通株式1,000株)</p> <p>なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。</p> <p>調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率</p> <p>新株予約権の取得にあたっては、金銭の払込を要しない。</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の額 新株予約権の行使に際して出資される1株当たりの財産の額(以下「行使価額」) 金1,220円</p> <p>新株予約権1個の行使に際して出資される財産の額は、行使価額に(2)で定める新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた金額とする。</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> <p>調整後行使価額 = 調整前行使価額 × (1 / 分割・併合の比率)</p> <p>また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \frac{B \times C}{A + B}}{A + B}$ <p style="text-align: center;">A + $\frac{B \times C}{A + B}$ 1株当たりの時価</p> <p>A: 既発行株式数、B: 新規発行株式数、C: 1株当たり払込金額</p> <p>なお、Aとは当社の発行済普通株式数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、Bを「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>新株予約権を行使することができる期間 平成21年1月1日から平成27年12月31日まで ただし、当社の株式にかかる株券が日本国内の証券取引所に上場された後1ヶ月を経過するまでは、本新株予約権は行使することができないものとする。</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金 新株予約権の行使により株式を発行する場合においては、新株予約権の発行価額及び新株予約権の行使に際して出資される額の1/2を資本金とし、残りは資本準備金とする。</p> <p>新株予約権の譲渡制限 新株予約権を譲渡することはできない。</p> <p>新株予約権の割当日 平成18年10月2日 当社が新株予約権者より新株予約権を取得することができる事由</p> <p>イ．当社が消滅会社となる合併契約書が承認された時、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>ロ．上場後、当社株式の終値が、本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額（(4)記載の調整を行う場合は調整後の払込金額）の2分の1を継続して2年間下回るときは、当社は新株予約権全てを無償にて取得することができる。</p> <p>新株予約権の行使の条件</p> <p>イ．新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役その他委任関係にある役職者もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、当該地位を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>ロ．新株予約権行使日の前日の証券取引所における当社株式の終値が、行使価額の1.0倍以上であることを要する。</p> <p>ハ．新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。</p> <p>ニ．新株予約権者が死亡した場合は、その権利は消滅する。</p> <p>ホ．その他の条件は、第60期定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>2. 当社は、平成18年4月24日開催の取締役会において、株式交換により株式会社ネスターを当社の完全子会社とする決議をし、平成18年7月1日に株式交換を実施いたしました。</p> <p>(1) 株式交換による完全子会社化の目的 市場における価格競争は年々厳しさを増しております。コスト低減への対応や顧客ニーズに迅速に応えるため、効率化を推進し経営基盤をより強固にするためであります。</p> <p>(2) 交換の手続 旧商法第358条第1項に基づく簡易株式交換を利用いたしましたので、当社は株主総会における株式交換契約書の承認決議をいたしませんでした。 なお、平成18年4月26日付の官報にて、旧商法第358条第4項に定める公告をいたしております。</p> <p>(3) 株式交換比率 株式会社ネスターの株式1株に対して、当社の株式8株を割当交付いたしました。なお、当社が保有する株式会社ネスターの株式21,600株に対しては割当を行っておりません。</p> <p>(4) 株式交換により発行する新株式数 普通株式 1,499,200株</p> <p>(5) 株式交換交付金 株式交換交付金の支払いはありません。</p> <p>(6) 株式会社ネスターの概要 本店 愛知県大府市北崎町大清水4番1 事業内容 各種機械器具及び部品の製造、加工及び販売並びに輸入業務他 資産合計 2,015百万円(平成18年6月30日現在) 負債合計 935百万円(平成18年6月30日現在) 資本金 152百万円(平成18年6月30日現在)</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)名古屋銀行	730,000	532
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	251	368
		ワタミ(株)	80,000	117
		北沢産業(株)	250,000	108
		クリナップ(株)	38,537	37
		中部国際空港(株)	506	25
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	13	15
		(株)名古屋ゴルフ倶楽部	2,000	13
		(株)岐阜銀行	40,560	4
		日本外食トラスト(株)	100	5
		その他(11銘柄)	100,023	10
	小計	1,241,990	1,239	
		計	1,241,990	1,239

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高(百万円)
有形固定資産							
建物	17,197	105	8	17,294	10,863	243	6,430
構築物	1,410	12	4 (4)	1,418	1,076	19	341
機械及び装置	15,315	88	254	15,149	12,230	282	2,919
車両運搬具	317	3	4	316	270	9	46
工具器具及び備品	11,690	235	161	11,763	10,477	284	1,286
土地	6,188		60	6,127			6,127
建設仮勘定	121	418	376	162			162
有形固定資産計	52,239	865	867 (4)	52,233	34,918	838	17,315
無形固定資産							
営業権	14		14				
のれん		14		14	9	1	5
特許権	2			2	1	0	1
ソフトウェア	268	21		289	60	28	229
その他	17	81		98	3	0	95
無形固定資産計	303	102		405	73	30	331
長期前払費用	92	2	1	94	67	9	26
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(固定)	74	68			143
賞与引当金	636	536	636		536
役員賞与引当金		14			14
製品保証引当金	480	231	91	211	408
役員退職慰労引当金	143	17	4		156

(注) 製品保証引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	5
預金の種類	
当座預金	1,093
普通預金	7
定期預金	7,630
通知預金	5,100
小計	13,831
合計	13,837

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
三井住友銀リース（株）	864
全国農業機械商業協同組合連合会	152
日本調理機(株)	37
麒麟麦酒（株）	31
グリーンホスピタルサプライ(株)	30
その他	127
合計	1,241

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成19年 1月	475
2月	372
3月	280
4月	76
5月	35
合計	1,241

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ホシザキ東京（株）	1,037
ホシザキ東海（株）	865
ホシザキ京阪（株）	794
ホシザキ阪神（株）	663
ホシザキ関東（株）	639
その他	5,227
合計	9,227

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2(B)}$ 184
11,396	31,500	33,669	9,227	78.48	60.2

（注） 当期発生高には、消費税等が含まれている。

二．製品

品目	金額（百万円）
冷凍機応用製品	887
業務用冷蔵庫	1,411
サービス用機械器具	1,470
合計	3,769

ホ．原材料

品目	金額（百万円）
鋼材	175
部品	1,181
その他	44
合計	1,401

へ．仕掛品

品目	金額（百万円）
冷凍機応用製品	317
業務用冷蔵庫	403
サービス用機械器具	307
合計	1,027

ト．貯蔵品

品目	金額（百万円）
消耗工具器具	8
その他	34
合計	42

チ．関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
HOSHIZAKI USA HOLDINGS, INC.	3,809
Hoshizaki Europe Holdings B.V.	2,193
その他	3,946
合計	9,949

リ．関係会社長期貸付金

貸付先	金額（百万円）
LANCER CORPORATION	14,471
(株)厨房ステーション	143
ホシザキ北海道(株)	14
合計	14,628

ヌ．長期性預金

預け先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	3,000
(株)名古屋銀行	1,000
(株)三菱東京UFJ銀行	2,000
合計	6,000

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
東芝キャリア（株）	571
（株）コメットカトウ	207
（株）大京化学	152
ジョンソンディバーシー（株）	150
中部三菱電機機器販売（株）	134
その他	1,647
合計	2,864

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成19年 1月	820
2月	777
3月	750
4月	508
5月	7
合計	2,864

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
リントツ（株）	180
（株）ネスター	163
六合エレメック（株）	147
サンセイ電機（株）	129
東芝キャリア（株）	111
その他	2,440
合計	3,174

ハ．未払金

内容又は相手先	金額（百万円）
仕入債務の決済に関わる一括信託未払債務	6,066
未払社会保険料	325
ホシザキ東京（株）	69
富士通（株）	55
ホシザキ京阪（株）	54
その他	1,172
合計	7,744

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで (注) 1
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	100株 (注) 2
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都港区芝三丁目3番1号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋市中区栄3-15-33 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 無料 1枚200円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目3番1号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋市中区栄3-15-33 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 該当なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

(注) 1. 第61期事業年度につきましては、定款付則に基づき平成18年7月1日から平成18年12月31日までの6ヵ月となっております。

(注) 2. 定款において、単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて、募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第60期）（自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日）平成18年9月29日東海財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第60期）（自 平成17年12月1日 至 平成18年6月30日）平成19年3月30日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年9月27日

ホシザキ電機株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 岸澤 修 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 蛭原 新治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホシザキ電機株式会社の平成17年12月1日から平成18年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホシザキ電機株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月28日

ホシザキ電機株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士

松岡 正明

印

指定社員
業務執行社員

公認会計士

蛭原 新治

印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホシザキ電機株式会社の平成18年7月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホシザキ電機株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から企業結合に係る会計基準及びストック・オプション等に関する会計基準を適用しているため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年9月27日

ホシザキ電機株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 岸澤 修 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 蛸原 新治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホシザキ電機株式会社の平成17年12月1日から平成18年6月30日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホシザキ電機株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月28日

ホシザキ電機株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士

松岡 正明

印

指定社員
業務執行社員

公認会計士

蛭原 新治

印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホシザキ電機株式会社の平成18年7月1日から平成18年12月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホシザキ電機株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から企業結合に係る会計基準及びストック・オプション等に関する会計基準を適用しているため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。